

平成 19 年度当初予算における政策重点化枠予算要求の内容と査定結果について

財政健全化プランに基づき，平成 17 年度予算編成から，政策重点化枠の予算要求内容を公開し，平成 18 年度予算からは，査定理由についても併せて公開しています。

政策重点化枠の査定においては，財政の非常事態が続く現状を踏まえ，「選択と集中」を徹底し，採択する事業を厳選するとともに，その経費についても精査を重ねました。

査定結果や査定理由については，以下のとおりです。

1 「予算措置を講じたもの」 P 1 ~ P 3 3

この一覧表は，政策重点化枠を活用して予算措置を講じた事業を掲載したものです。なお，査定内容については，次のとおりに類型化して記載しています。

要求どおり	:	所管局区の要求どおりとしたもの
積算内容精査	:	既存事業の実績等を踏まえ，所要額の精査を行ったもの
事業内容精査	:	事業手法，実施時期・箇所等事業内容の精査を行ったもの

2 「予算措置を見送ったもの」 P 3 4 ~ P 5 0

この一覧表は，事業実施の意義は認められるものの，「検討が必要な事項」欄に記載した課題があるため，財政非常事態の下では，限られた財源を他の事業に振り向けざるを得ず，政策重点化枠での予算措置を見送った事業を掲載したものです。なお，「検討が必要な事項」欄は，次のとおりに類型化して記載しています。また，特記すべき事項がある場合は，個別にその内容を簡潔に記載しています。

公民等役割分担の検討
既存施策との整合性検討
事業内容・実施手法の検討
後年度財政負担の検討

平成19年度当初予算における政策重点化枠予算要求と査定結果

(単位：千円)

	予算要求			予算措置を講じたもの			予算措置を見送ったもの		
	項目数	事業数	要 求 額	項目数	事業数	予 算 額	項目数	事業数	要 求 額
保 健 福 祉 局	21項目	23事業	2,737,721	20項目	22事業	2,448,978	1項目	1事業	5,000
環 境 局	9項目	9事業	165,147	9項目	9事業	140,700	-	-	-
産 業 観 光 局	12項目	14事業	292,120	8項目	10事業	79,000	4項目	4事業	139,000
都 市 計 画 局	21項目	24事業	2,164,733	15項目	18事業	1,469,520	6項目	6事業	158,380
建 設 局	2項目	2事業	598,096	2項目	2事業	548,800	-	-	-
教 育 委 員 会	5項目	5事業	6,747,391	4項目	4事業	3,154,987	1項目	1事業	2,114,000
文 化 市 民 局	16項目	16事業	1,181,269	10項目	10事業	898,699	6項目	6事業	219,020
区 役 所	18項目	18事業	90,425	7項目	7事業	60,600	11項目	11事業	27,700
消 防 局	6項目	6事業	912,000	4項目	4事業	632,000	2項目	2事業	20,000
総 合 企 画 局	5項目	5事業	107,000	5項目	5事業	97,000	-	-	-
総 務 局	3項目	3事業	107,906	2項目	2事業	29,000	1項目	1事業	55,680
交 通 局	3項目	3事業	52,000	-	-	-	3項目	3事業	52,000
合 計	121項目	128事業	15,155,808	86項目	93事業	9,559,284	35項目	35事業	2,790,780

項目数は、予算の概要の作成にあたり、同一の政策目的の事務事業をひとくくりにした後の項目数を表している。

平成19年度当初予算 政策重点化枠予算

予 算 措 置 を 講 じ た も の

平成19年度当初予算における政策重点化枠予算要求の内容と査定結果【予算措置を講じたもの】

(単位：千円)

保健福祉局 予算要求の内容			査定結果	
事業名	事業概要	要求額	査定額	内容
【障害児・者福祉サービス利用支援策「新京都方式」の創設】 在宅自立支援給付事業（京都方式）等の充実	<p>全国に先駆けて実施した，障害福祉サービス（通所，ホームヘルプ等），自立支援医療・補装具の利用者負担上限額の軽減措置について，国の利用者負担上限額の見直しに合わせて，本市独自に減免措置を拡充する。</p> <p>さらに，障害児施設（通所，入所）についても措置制度時と同水準の負担となるよう軽減措置を拡充する。</p> <p><成果目標> 障害のある市民の地域生活の継続及び経済的負担の更なる軽減</p>	47,000	47,000	<p>要求どおり</p> <p>積算内容精査</p> <p>事業内容精査</p>
【障害児・者福祉サービス利用支援策「新京都方式」の創設】 障害者自立支援法施行に伴う運営安定化補助事業	<p>障害者自立支援法においては，新たに事業報酬の日払い化や障害程度区分（6区分）に基づく報酬単価の設定，更にはサービス体系の見直し等が行われたが，一部事業の報酬が大幅に減少し，サービス提供が困難となる事態が生じており，障害のある市民のサービス利用（地域生活）の確保や地域移行の推進を図るため，当面，2年間の暫定措置として，本市独自の補助制度を創設する。</p> <p><成果目標> 障害者施設の安定した運営を確保することにより，障害のある市民の地域生活の継続及び地域生活への移行促進を図る。</p>	155,359	53,000	<p>要求どおり</p> <p>積算内容精査</p> <p>事業内容精査</p>
【障害児・者福祉サービス利用支援策「新京都方式」の創設】 就労支援等新体系移行支援事業	<p>障害者自立支援法においては，障害のある市民の自立した地域生活への移行・確立を進めていくため，就労支援をはじめとする事業体系の見直しが行われ，様々な障害福祉サービスが規定されている。</p> <p>今後，本市においても旧体系事業から新体系事業への移行を推進し，障害福祉サービスの充実に努めていく必要があるが，現施設においては，運営基準を満たすために定員の拡大に伴う必要なスペースの確保等が課題となり，財政基盤が弱い共同作業所及び小規模通所授産施設（市内80箇所以上設置）においては，一時的な費用負担に耐えられないことが予想される。</p> <p>このため，新体系事業への移行に際し必要となる経費について，助成を行う（1箇所当たり3,000千円以内，単年度補助）。</p> <p><成果目標> 共同作業所等に対して，障害者自立支援法に基づく法定事業への移行を支援することにより，就労支援等の障害福祉サービスの充実に努める。</p>	51,000	51,000	<p>要求どおり</p> <p>積算内容精査</p> <p>事業内容精査</p>

(単位：千円)

保健福祉局予算要求の内容			査定結果	
事業名	事業概要	要求額	査定額	内容
障害者自立支援対策臨時特例交付金特別対策事業	<p>障害者自立支援法の円滑な施行に向けて、国の臨時特例交付金を活用した特別対策を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 施設運営報酬の日払い制度導入に伴う収入減に対する激変緩和措置として、報酬補償を従来の80%から90%に引き上げる。 送迎サービスを実施する通所施設の運営報酬に加算措置を講じる。 法施行に伴う負担増が大きい筋ジストロフィ患者負担の激変緩和措置を講じる。など <p><成果目標> 安定した障害者福祉サービスの供給を確保する。</p>	188,000	188,000	<p>要求どおり</p> <p>積算内容精査</p> <p>事業内容精査</p>
外国籍市民重度障害者特別給付金支給事業	<p>昭和57年1月1日の国民年金の国籍要件撤廃時に、20歳及び障害認定日を過ぎていた等の理由により、制度上無年金状態に置かれている重度障害のある京都市在住外国籍市民に対し、国が制度化を図るまでの過渡的な施策として給付している特別給付金を、現在の月額36,000円から障害基礎年金1級の1/2程度の水準である41,300円に引き上げる。</p> <p><成果目標> 給付金を増額することで外国籍市民の健全な生活の維持及び向上に寄与し、障害者福祉の増進を図る。</p>	2,968	2,968	<p>要求どおり</p> <p>積算内容精査</p> <p>事業内容精査</p>
障害者地域生活支援センター運営	<p>障害者自立支援法施行後のサービス利用の増加やサービス体系の見直しにより増加する相談ニーズに対応するとともに、今後、地域生活への移行や就労支援を積極的に推進し自立を支援するため、相談支援体制の更なる充実を図る。</p> <p>障害のある市民が身近な地域において相談支援を受けることができる機関として、3障害に対応する障害者地域生活支援センターを2圏域に設置することにより、基本計画第2次推進プランを達成する。(開所時期：19年10月)</p> <p><成果目標> 地域における障害者の相談支援体制を充実することにより、障害者自立支援法施行に伴い増加する相談ニーズに対応し、障害者の地域生活への移行や就労支援を推進する。</p>	35,572	35,572	<p>要求どおり</p> <p>積算内容精査</p> <p>事業内容精査</p>

(単位：千円)

保健福祉局 予算要求の内容			査定結果	
事業名	事業概要	要求額	査定額	内容
重症心身障害児(者)通園事業	<p>重度の知的障害及び重度の肢体不自由が重複する在宅の障害児(者)に対し、通園方法により、日常生活動作、運動機能等に係る訓練、指導等必要な療育を行い、併せて、保護者等に家庭における療育技術を習得させる「重症心身障害児(者)通園事業」の実施箇所を拡充する。(新設：北区・1箇所・定員5名)</p> <p><成果目標> 実施箇所を拡充することにより、養護学校卒業生の進路先を確保し、在宅重症心身障害児(者)の福祉の増進を図る。</p>	17,005	17,005	<p>要求どおり</p> <p>積算内容精査</p> <p>事業内容精査</p>
就労継続支援施設(B型)整備助成	<p>新規社会福祉法人を立ち上げて、就労継続支援施設(B型)の整備を実施する事業者に対して、整備補助を行う。</p> <p><成果目標> 就労継続支援施設の整備補助を行うことにより、通常の事業所で雇用されることが困難な方に対して、就労に必要な知識や能力の向上を目的とした訓練の提供を図る。</p>	113,400	113,400	<p>要求どおり</p> <p>積算内容精査</p> <p>事業内容精査</p>
「北山ふれあいセンター(仮称)」整備助成	<p>(福)京都障害児福祉協会が進める、本市の福祉施策を総合的に推進していくための拠点施設「北山ふれあいセンター(仮称)」の整備に対し、補助を実施する。</p> <p><成果目標> ひとり親家庭や障害のある方も含めたあらゆる市民が利用でき、かつ、施設利用者相互の交流を図る複合施設を整備することにより、児童・障害者・高齢者福祉サービスを一体的に提供する。</p>	410,915	410,915	<p>要求どおり</p> <p>積算内容精査</p> <p>事業内容精査</p>
醍醐和光寮建替整備事業	<p>老朽化の著しい醍醐和光寮について、建替えに向けた基本設計を行う。</p> <p><成果目標> 老朽化した醍醐和光寮を建替えることにより、利用者の処遇を改善する。</p>	3,000	3,000	<p>要求どおり</p> <p>積算内容精査</p> <p>事業内容精査</p>

(単位：千円)

保健福祉局 予算要求の内容			査定結果	
事業名	事業概要	要求額	査定額	内容
【介護保険基盤整備】 積慶園京都特別養護老人ホーム整備助成事業	山科区に民設民営による特別養護老人ホーム（ショートステイ併設）を整備する。 <成果目標> 特別養護老人ホーム等を整備することにより，常時介護を必要とする重度の要介護高齢者等に対し，安心して生活できる場を提供する。 （「第3期京都市民長寿すこやかプラン」平成20年度末整備目標数4,470人分）	148,000	148,000	要求どおり 積算内容精査 事業内容精査
【介護保険基盤整備】 小栗栖サテライト型特別養護老人ホーム整備助成事業	伏見区に民設民営による地域密着型のサテライト型特別養護老人ホーム等を整備する。 <成果目標> サテライト型特別養護老人ホーム及び小規模多機能型居宅介護拠点を整備することにより，要介護高齢者等に対して，地域に密着した介護サービスを提供する。 （「第3期京都市民長寿すこやかプラン」平成20年度末整備目標数4,470人分）	75,000	75,000	
【介護保険基盤整備】 さいわいケアハウス整備助成事業	伏見区に民設民営による特定施設ケアハウスを整備する。 <成果目標> 特定施設入居者生活介護の指定を受けるケアハウスを整備することにより，在宅での生活が困難な独居高齢者，高齢者夫婦が介護を必要とする状態となっても，安心して生活し続ける場を提供する。（「第3期京都市民長寿すこやかプラン」平成20年度末整備目標数670人分）	111,000	111,000	
【介護保険基盤整備】 夜間対応型訪問介護ステーション整備助成事業	定期巡回と通報による随時対応を組み合わせ，24時間安心して生活できる訪問介護体制を整備する。 <成果目標> 夜間対応型訪問介護ステーションを整備することにより，要介護高齢者が24時間安心して生活できる環境を整える。	60,000	60,000	
【介護保険基盤整備】 水尾寮養護老人ホーム移転助成事業	老朽化の著しい右京区の養護老人ホーム「水尾寮」の移転整備を実施する。 <成果目標> 旧面積基準で運営されている水尾寮養護老人ホームの老朽大部屋対策として移転整備を行うことにより，環境上，経済上の理由で在宅での生活ができない高齢者に対し，安心して生活できる場を提供する。	96,000	-	

(単位：千円)

保健福祉局予算要求の内容			査定結果	
事業名	事業概要	要求額	査定額	内容
高齢外国籍市民福祉給付金支給事業	昭和61年4月1日の国民年金法改正時に、60歳を過ぎていたことにより、制度上無年金状態に置かれている高齢の京都市在住外国籍市民に対し、国が制度化を図るまでの過渡的な施策として給付している特別給付金を、現在の月額10,000円から老齢福祉年金の1/2程度の水準である17,000円に引き上げる。 <成果目標> 福祉給付金を増額することで外国籍市民の健全な生活の維持及び向上に寄与し、高齢者福祉の増進を図る。	21,630	21,630	要求どおり 積算内容精査 事業内容精査
【保育所整備助成】 共栄保育園老朽改築整備補助	老朽化している現園舎を解体撤去し、新園舎に改築する。 <成果目標> 安心・安全な保育環境を市民に保障し、より良い保育サービスを市民に提供する。	133,000	125,000	要求どおり 積算内容精査 事業内容精査
【保育所整備助成】 つわぶき園老朽改築整備補助	老朽化している現園舎を解体撤去し、新園舎に改築する。 <成果目標> 安心・安全な保育環境を市民に保障し、より良い保育サービスを市民に提供する。	166,000	161,000	要求どおり 積算内容精査 事業内容精査

(単位：千円)

保健福祉局 予算要求の内容			査定結果	
事業名	事業概要	要求額	査定額	内容
【多様な保育サービスの充実】 延長保育事業	延長保育の実施箇所数を150箇所から164箇所に拡充する。 <成果目標> 保育所における延長保育の実施箇所数を拡大することにより、保護者の就労形態の多様化等に伴う長時間保育への保育需要に対応していく。 (新「京(みやこ)・子どもいきいきプラン」平成21年度末190箇所)	47,254	47,254	
【多様な保育サービスの充実】 一時保育事業	一時保育の実施箇所数を29箇所から37箇所に拡充する。 <成果目標> 保育所における一時保育の実施箇所数を拡大することにより、保護者の就労形態の多様化等に伴う一時的な保育、保護者の疾病等による緊急時の保育、保護者のリフレッシュを図るための一時的な保育需要に対応していく。 (新「京(みやこ)・子どもいきいきプラン」平成21年度末42箇所)	31,592	12,093	要求どおり 積算内容精査 事業内容精査
【多様な保育サービスの充実】 休日保育事業	休日保育の実施箇所数を3箇所から4箇所に拡充する。 <成果目標> 保育所における休日保育の実施箇所数を拡大することにより、保護者の就労等に伴う日曜・祝日等の保育需要に対応していく。 (新「京(みやこ)・子どもいきいきプラン」平成21年度末5箇所)	2,086	-	
【児童館の整備及び整備助成】 妙秀児童館(仮称)整備補助事業	(福)妙秀福祉会が行なう一元化児童館整備事業に対し、補助を実施する。 <成果目標> 当該地域に新たな健全育成の拠点を整備することにより、子育てと仕事の両立支援を図るとともに、放課後等の子どもの居場所を確保し、加えて、在宅での子育てを支援する。 (新「京(みやこ)・子どもいきいきプラン」平成21年度末整備目標数130館)	64,000	61,000	要求どおり 積算内容精査 事業内容精査
【児童館の整備及び整備助成】 藤城児童館(仮称)整備事業	藤城小学校の敷地を活用し、一元化児童館の整備を行う。平成19年度は、建設工事に係る費用を計上する。 <成果目標> 当該地域に新たな健全育成の拠点を整備することにより、子育てと仕事の両立支援を図るとともに、放課後等の子どもの居場所を確保し、加えて、在宅での子育てを支援する。 (新「京(みやこ)・子どもいきいきプラン」平成21年度末整備目標数130館)	108,000	106,000	積算内容精査 事業内容精査

(単位：千円)

保健福祉局 予算要求の内容			査定結果	
事業名	事業概要	要求額	査定額	内容
【児童館の整備及び整備助成】 東深草児童館（仮称）整備補助事業	（福）深草福祉会が行う一元化児童館整備事業に対し、補助を実施する。 <成果目標> 当該地域に新たな健全育成の拠点を整備することにより、子育てと仕事の両立支援を図るとともに、放課後等の子どもの居場所を確保し、加えて、在宅での子育てを支援する。 （新「京（みやこ）・子どもいきいきプラン」平成21年度末整備目標数130館）	64,000	61,000	要求どおり 積算内容精査 事業内容精査
【児童館の整備及び整備助成】 唐橋児童館（仮称）整備事業	唐橋小学校に隣接する教育委員会所管の施設を解体撤去し、その敷地に新たに一元化児童館の整備を行う。平成19年度は、既存施設の解体撤去費用及び埋蔵文化財調査費を計上する。 <成果目標> 当該地域に新たな健全育成の拠点を整備することにより、子育てと仕事の両立支援を図るとともに、放課後等の子どもの居場所を確保し、加えて、在宅での子育てを支援する。 （新「京（みやこ）・子どもいきいきプラン」平成21年度末整備目標数130館）	29,000	12,000	要求どおり 積算内容精査 事業内容精査
【児童館の整備及び整備助成】 明德児童館（仮称）整備事業	明德小学校の敷地を活用し、一元化児童館の整備を行う。既存単独学童保育所は廃止する。平成19年度は、設計に係る費用を計上する。 <成果目標> 当該地域に新たな健全育成の拠点を整備することにより、子育てと仕事の両立支援を図るとともに、放課後等の子どもの居場所を確保し、加えて、在宅での子育てを支援する。 （新「京（みやこ）・子どもいきいきプラン」平成21年度末整備目標数130館）	4,000	4,000	要求どおり 積算内容精査 事業内容精査
【児童館の整備及び整備助成】 北白川児童館（仮称）整備事業	北白川小学校の敷地を活用し、一元化児童館の整備を行う。平成19年度は、設計に係る費用を計上する。 <成果目標> 当該地域に新たな健全育成の拠点を整備することにより、子育てと仕事の両立支援を図るとともに、放課後等の子どもの居場所を確保し、加えて、在宅での子育てを支援する。 （新「京（みやこ）・子どもいきいきプラン」平成21年度末整備目標数130館）	4,000	4,000	要求どおり 積算内容精査 事業内容精査
【児童館の整備及び整備助成】 七条第三児童館（仮称）整備事業	七条第三小学校の敷地を活用し、一元化児童館の整備を行う。既存単独学童保育所は廃止する。平成19年度は、設計に係る費用を計上する。 <成果目標> 当該地域に新たな健全育成の拠点を整備することにより、子育てと仕事の両立支援を図るとともに、放課後等の子どもの居場所を確保し、加えて、在宅での子育てを支援する。 （新「京（みやこ）・子どもいきいきプラン」平成21年度末整備目標数130館）	4,000	4,000	要求どおり 積算内容精査 事業内容精査

(単位：千円)

保健福祉局 予算要求の内容			査定結果	
事業名	事業概要	要求額	査定額	内容
【児童館の整備及び整備助成】 梅津北児童館（仮称）整備事業	梅津北小学校の敷地を活用し、一元化児童館の整備を行う。平成19年度は、設計に係る費用を計上する。 <成果目標> 当該地域に新たな健全育成の拠点を整備することにより、子育てと仕事の両立支援を図るとともに、放課後等の子どもの居場所を確保し、加えて、在宅での子育てを支援する。（新「京（みやこ）・子どもいきいきプラン」平成21年度末整備目標数130館）	4,000	4,000	要求どおり 積算内容精査 事業内容精査
【児童館の整備及び整備助成】 桂徳児童館（仮称）整備事業	桂徳小学校の敷地を活用し、一元化児童館の整備を行う。平成19年度は、設計に係る費用を計上する。 <成果目標> 当該地域に新たな健全育成の拠点を整備することにより、子育てと仕事の両立支援を図るとともに、放課後等の子どもの居場所を確保し、加えて、在宅での子育てを支援する。（新「京（みやこ）・子どもいきいきプラン」平成21年度末整備目標数130館）	4,000	4,000	要求どおり 積算内容精査 事業内容精査
障害のある児童のサマーステイ事業	夏休み期間中、障害のある小学校5,6年生の昼間留守家庭児童が児童館に来館する際、（社）京都市児童館学童連盟が行う介助者の派遣に対し、助成を行う。 <成果目標> 夏休み期間中における小学校5,6年生の障害のある児童の居場所の確保、当該児童の健全育成及びその保護者の就労支援を図る。	12,080	9,500	要求どおり 積算内容精査 事業内容精査
障害児タイムケア事業（仮称）	保護者の就労等のため、養護学校の放課後や長期休暇中において監護する者がいない総合養護学校に通学する中高生を対象に、いきいきと過ごせる活動場所を確保し、障害児の健全な育成を支援するとともに障害児を持つ親の就労を支援する。 実施に当たっては、地域において、障害者に対する理解を深め、支える基盤づくりを視野に入れて行うこととし、平成19年度は総合養護学校区内に1箇所ずつ（計4箇所）、地域の小学校において事業展開する。 <成果目標> 放課後等に障害児がいきいきと過ごせる活動場所を確保することにより、障害児をもつ親の就労を支援するとともに、障害者を支える地域づくりを推進する。	79,436	79,436	要求どおり 積算内容精査 事業内容精査

(単位：千円)

保健福祉局 予算要求の内容			査定結果	
事業名	事業概要	要求額	査定額	内容
京(みやこ)・いきいき子育てサポート事業	<p>児童館機能を有効に活用した施策として「京(みやこ)・いきいき子育てサポート事業」を実施する。</p> <p>ファミリーサポート事業の充実 父親の育児参加促進プロジェクト 親育ち連続講座 子育てボランティアバンク事業</p> <p><成果目標> 地域に密着したより柔軟で多様な子育て支援サービスを提供することによって、子育ての孤立化を防ぎ、子育て不安の緩和や負担感の軽減を図る。</p>	18,566	13,000	<p>要求どおり</p> <p>積算内容精査</p> <p>事業内容精査</p>
子育て支援活動いきいきセンター(つどいの広場)の設置	<p>密室育児による育児不安の解消と児童虐待防止のため、子育て中の保護者が子育ての悩みを気軽に話し合い、交流を図ることができるようつどいの場を提供すると共に、子育てアドバイザーを設置する。平成19年度は4箇所から9箇所の増加を図る。</p> <p><成果目標> 子育て中の親の子育てへの負担感の緩和を図り、安心して子育てができる環境を整備し、身近な地域の子育て支援機能の充実を図る。 (新「京(みやこ)・子どもいきいきプラン」平成21年度末整備目標数20箇所)</p>	12,506	12,506	<p>要求どおり</p> <p>積算内容精査</p> <p>事業内容精査</p>
京(みやこ)・食の環境づくりフォーラム2007(仮称)の開催	<p>食育基本法(平成17年7月施行)に基づいて、平成19年1月に策定する予定の「京(みやこ)・食育推進プラン(仮称)」を普及・推進するため、関係部局と連携の下、市民の『食育』に対する関心を喚起し、食育の推進を市民運動として展開する契機となるフォーラムを開催する。</p> <p><成果目標> 食育の推進を市民運動として定着させる。</p>	5,389	5,000	<p>要求どおり</p> <p>積算内容精査</p> <p>事業内容精査</p>

(単位：千円)

保健福祉局 予算要求の内容			査定結果	
事業名	事業概要	要求額	査定額	内容
子ども医療費支給事業 (仮称)	「子育て支援都市・京都」の充実に向け、乳幼児医療費支給事業について、対象年齢を拡大するなど、子育て家庭の医療に係る更なる負担軽減を図る。 〔拡充内容〕 入院医療費：対象者の拡充 小学校就学前まで 小学校6年生まで 通院医療費：3歳以上小学校就学前の自己負担限度額の引下げ 8,000円/月 3,000円/月 <成果目標> 事業の拡充により、子育て家庭における経済的負担の一層の軽減を図る。	358,699	358,699	要求どおり 積算内容精査 事業内容精査
不妊治療費助成制度の 拡充	特定不妊治療費の助成について、国の制度拡充にあわせ、限度額を1年度あたり10万円から20万円に引き上げ、所得制限を夫婦合算で650万円から920万円に緩和する。 <成果目標> 不妊治療費助成件数の増加により、子どもを望んでいる夫婦の不妊治療に係る経済的負担の軽減を図り、安心して子どもを産み育てる環境づくりをすすめる。	45,264	28,000	要求どおり 積算内容精査 事業内容精査

(単位：千円)

環境局 予算要求の内容			査定結果	
事業名	事業概要	要求額	査定額	内容
京都CO ₂ マイナス10プロジェクト(仮称) ～家庭からの脱温暖化～	<p>京都市地球温暖化対策条例では、市内の温室効果ガスの排出量を平成22年までに平成2年レベルから産業部門、運輸部門等の各部門において10%削減することを目標としている。しかしながら、民生・家庭部門からの温室効果ガス排出量は、今なお増加しており、市民生活にかかわりが深いこの部門における削減対策が急務となっている。民生・家庭部門では、市民の自発的行動が何よりも必要とされることから、「理解から行動へ」意識改革を進め、自主的な行動を誘導するための取組を強化する。</p> <p><取組内容></p> <ul style="list-style-type: none"> ・市民の自主的な行動を促進する「参加・行動型」の「京都エコキャンペーン」(エコライフ宣言, エコアクション・コンテスト, 商店街でのCO₂削減ポイントカード発行など) ・地域ぐるみで重点的に省エネ活動に取り組む「CO₂排出量10%削減モデル事業」(省エネナビや太陽光発電キットの貸与, 環境家計簿, 省エネ相談員の派遣など) ・各行政区1小学校で環境家計簿を実施する「こどもエコライフチャレンジ推進事業」など <p><成果目標></p> <p>民生・家庭部門での温室効果ガス排出量10%削減</p>	42,447	20,000	<p>要求どおり</p> <p>積算内容精査</p> <p>事業内容精査</p>
地球温暖化防止京都会議(COP3)開催10周年記念事業	<ul style="list-style-type: none"> ・10周年記念シンポジウム 地球温暖化防止京都会議の開催10周年を迎えるに当たり、地球温暖化対策の取組状況と今後の方向性、展望を考えるシンポジウムを府市協調で実施する。 ・環境先進都市・京都の未来を描く これまでの本市の地球温暖化対策の取組を点検評価し、2030年以降の長期的な視点から、良好な地球環境を「引き継ぐ」大人と「受け継ぐ」子どもの双方が共有できる京都の未来像を描き、これを発表する記念行事を開催する。 <p><成果目標></p> <p>全国に先駆け「環境への負荷の少ない持続可能な都市・京都」の将来ビジョンを発表し、更なる取組を推進するためのメッセージを発信する。</p>	12,000	10,000	<p>要求どおり</p> <p>積算内容精査</p> <p>事業内容精査</p>
バイオマス利活用京都モデル実証実験 <有料指定袋制の実施に伴う財源活用事業>	<p>石油等の代替燃料として利用可能な生ごみや剪定枝などの家庭や地域から発生するバイオマス資源を対象に、京都の地域特性に応じた、最適かつ効率的なバイオマス利活用システムを構築するため、回収からエネルギー活用に至るモデル実証実験を行う。</p> <p><成果目標></p> <p>バイオマスの有効の有効利用に向け、本市にふさわしい循環システムのあり方を探り、「脱温暖化社会」、「循環型社会」の構築に資する。</p>	10,000	10,000	<p>要求どおり</p> <p>積算内容精査</p> <p>事業内容精査</p>

(単位：千円)

環境局予算要求の内容			査定結果	
事業名	事業概要	要求額	査定額	内容
有料化1年シンポジウム(仮称)の開催 <有料指定袋制の実施に伴う財源活用事業>	有料指定袋制導入によるごみ減量の効果検証や家庭や地域でのごみ減量活動の取組事例の紹介などを行うシンポジウムを開催する。 <成果目標> 有料指定袋制度の意義を再確認することにより、更なる環境意識の向上を図り、ごみ減量の取組を一層促進する。	5,600	5,600	要求どおり 積算内容精査 事業内容精査
ごみ減量相談窓口(仮称)の設置 <有料指定袋制の実施に伴う財源活用事業>	地域に身近な環境行政の拠点であるまち美化事務所に、新たに「ごみ減量相談窓口」を設置し、コミュニティ回収や各種拠点回収の拡大に向けた啓発活動やごみ減量に対する取組への助言などを行う相談員を配置し、地域における環境施策の普及、啓発を推進する。 <成果目標> 地域に身近な情報発信の拠点として、まち美化事務所の機能を強化し、市民の主体的なごみ減量の取組等を支援することで、更なるごみの減量化、まちの美化を推進する。	39,000	39,000	要求どおり 積算内容精査 事業内容精査
ごみ減量先進的取組支援事業 <有料指定袋制の実施に伴う財源活用事業>	民間事業者や市民団体などが実施するごみ減量や地球温暖化防止を目的とした先進的な取組のうち、事業としての方向性は見出されているものの一定規模の実証研究や試行実施が必要な事業に対して支援を行い、本格的な事業化、実用化を促進する。 <成果目標> ごみの減量に資する先進的な取組に対して支援を行うことにより、「脱温暖化社会」、「循環型社会」の構築に資する。	31,000	31,000	要求どおり 積算内容精査 事業内容精査
小・中学生の環境体験学習プログラム <有料指定袋制の実施に伴う財源活用事業>	・ごみ分別リサイクル体験学習 幼少期から地球環境を意識し、生活様式の見直しの必要性を感じてもらうために、小学校の環境教育の一環として、ごみの分別リサイクルの体験学習をモデル実施する。 ・環境絵画コンクールの実施 環境への意識の向上及び更なる自主的な取組の推進を図ることを目的に、小・中学校において将来の循環型社会をイメージした環境絵画コンクールを実施し、これを市民に広く紹介する。 <成果目標> 将来を担う世代に対して、環境教育、環境学習の機会を拡大する。	9,300	9,300	要求どおり 積算内容精査 事業内容精査

(単位：千円)

環境局 予算要求の内容			査定結果	
事業名	事業概要	要求額	査定額	内容
スプレー缶分別収集 <有料指定袋制の実施に伴う財源活用事業>	適正な処理が課題となっているスプレー缶の分別収集を平成19年10月(予定)に開始し、適正処理及び市民の分別・リサイクル機会の拡大を図る。 <成果目標> 市民の分別・リサイクルの機会を拡大するとともに、適正処理が困難なスプレー缶の資源回収システムを確立する。	1,700	1,700	要求どおり 積算内容精査 事業内容精査
区民提案型パートナーシップ事業 <有料指定袋制の実施に伴う財源活用事業>	ごみ減量やまちの美化、脱温暖化を目的とした身近な取組を促進するため、町内や自治会などの地域コミュニティが、区役所・支所と協働して取り組むごみ減量やまちの美化活動、不法投棄の防止活動などに対して支援を行う。 <成果目標> 地域に根ざした新たなごみ減量等の取組や既存取組の充実を誘導し、地域の自主的な活動を区・支所と連携して行うことにより、パートナーシップの取組を強化し、合せて地域コミュニティの活性化を図る。	14,100	14,100	要求どおり 積算内容精査 事業内容精査
(この欄は削除されています)			(この欄は削除されています)	

(単位：千円)

産業観光局予算要求の内容			査定結果	
事業名	事業概要	要求額	査定額	内容
ニューツーリズム創出事業	産業観光，界わい観光，体験型観光など京都の新しい観光魅力を発掘・創造・育成・発信するため，観光素材の開発，地域・界わいごとの観光振興創出事業等への助成，補助事業の進行管理・監修，セールスツールの作成，プロモーション活動などを行う。 <成果目標> 観光の時期的・場所的集中を緩和するため，隠れた観光資源を発掘・創出する。	37,000	10,000	要求どおり 積算内容精査 事業内容精査
京都・修学旅行出前アドバイザー(仮称)事業	首都圏の中学校においては，今後，飛行機利用の拡大が見込まれており，飛行機利用の修学旅行が増加した場合，京都への修学旅行生は激減すると考えられる。日本の歴史，文化の象徴の地である京都の魅力を引き続きPRするとともに，学校のニーズに合った施策が急務である。そこで，京都の観光に精通したアドバイザーを学校に派遣し，事前学習の相談，助言を行う。 <成果目標> 入洛修学旅行客数100万人の維持	20,000	15,000	要求どおり 積算内容精査 事業内容精査
国際観光客おこしやすプロジェクト(仮称)の実施	入洛観光客数500万人の実現に向け，マーケットニーズを踏まえた戦略的な誘致活動を進めるため，外国人旅行者及び観光関係者等へのアンケート調査を行い，その結果を分析し，今後の戦略的な誘致活動に活用する。また，「国際観光客おこしやすキャンペーン」としてミッション団派遣，現地旅行会社・メディア招請などの取組を集中的に進め，更なる観光客の誘致に努める。 <成果目標> 外国人観光客200万人の達成	30,000	10,000	要求どおり 積算内容精査 事業内容精査
【産業科学技術の振興】 京都発実用化研究開発支援事業	「知的クラスター創成事業」及び「地域結集型共同研究事業」の研究開発の過程において派生するシーズの実現可能性調査を実施し，新事業の創出を支援する。 <成果目標> 競争力ある新事業の創出による，絶えざる技術革新を生み出す仕組み～革新への挑戦を続ける科学技術都市～の構築	10,000	9,000	要求どおり 積算内容精査 事業内容精査

(単位：千円)

産業観光局予算要求の内容			査定結果	
事業名	事業概要	要求額	査定額	内容
【産業科学技術の振興】 知的財産流通に係る企業マッチング事業	京都地域の大企業等が保有する未利用特許を地域の中小・ベンチャー企業が活用し、効率的に製品開発を行うことが出来るよう、特許流通の新たな仕組みを構築する。 <成果目標> 競争力ある新事業の創出による、絶えざる技術革新を生み出す仕組み～革新への挑戦を続ける科学技術都市～の構築	3,500	3,000	要求どおり 積算内容精査 事業内容精査
【産業科学技術の振興】 バイオ関連企業広域連携促進事業	関西圏及び首都圏での技術発表や商談会を開催するなど、計測・分析機器を中心とする京都のバイオ関連企業の広域事業展開の取組を支援する。 <成果目標> 競争力ある新事業の創出による、絶えざる技術革新を生み出す仕組み～革新への挑戦を続ける科学技術都市～の構築	13,870	7,000	要求どおり 積算内容精査 事業内容精査
企業立地促進助成	平成14年度から18年度までの5箇年間の制度として実施してきた「企業立地促進助成制度」について、企業の市外移転の防止、新規企業の誘致の取組として、制度を継続するとともに、これまでの取組や現在の企業動向等を踏まえ、埋蔵文化財発掘調査費補助の新設など、制度の充実を図る。 <成果目標> 市内立地企業の市外への移転防止及び「ものづくり都市・京都」の21世紀の基幹産業となり得る事業を営む企業の誘致	債務負担 行為設定	債務負担 行為設定	要求どおり 積算内容精査 事業内容精査
京もの活用事業 ・京もの町なか博物館 (仮称) ・伝統産業製品の活用	・京もの町なか博物館(仮称) 市民や観光客に1200年を超える悠久の歴史の中で育まれた京都の伝統産業の魅力を身近に感じてもらうため、市内の文化施設や民間施設(ホテル、銀行等)等の協力を得て、雇用創出事業で製作した物品や業界からの借用物品などの京都の伝統産業製品の展示を行う。 ・伝統産業製品の活用 京都の伝統産業製品を本市の新規開所施設等の調度品や事業の記念品として活用し、その魅力を広く発信することにより、民間施設での活用を促していく。 <成果目標> 市民が伝統産業製品を身近に感じる環境の創出	20,000	15,000	要求どおり 積算内容精査 事業内容精査

(単位：千円)

産業観光局予算要求の内容			査定結果	
事業名	事業概要	要求額	査定額	内容
京もの戦略的マーケティング調査・研究	多様化する市場ニーズに対応した戦略的なマーケティングが行えるよう、専門家等によるマーケット調査や研究を行い、その調査結果を事業者や業界団体に提供することにより、事業者が市場を開拓する際のターゲットの絞り込みやマーケットの意識づけを推進する。 <成果目標> 調査結果を20年度以降の新事業につなげることで伝統産業の活性化を図る	5,000	3,000	要求どおり 積算内容精査 事業内容精査
元気店舗創出プロジェクト	空き店舗数の増加など、一定の基準に合致する商店街が、当該商店街に不足している業種・業態の店舗等を街区に誘致する際に、出店者に対して店舗賃借料等の補助を行う。 <成果目標> 当該事業を実施した商店街の来街者及び売上げの増加	13,750	7,000	要求どおり 積算内容精査 事業内容精査

(単位：千円)

都市計画局予算要求の内容			査定結果	
事業名	事業概要	要求額	査定額	内容
時を超え光り輝く京都の景観づくり事業	<p>平成18年度に大きく改正する景観規制や屋外広告物規制を19年度から施行するに当たって、規制の遵守を徹底するため、広く市民や関係業者に内容の周知を行っていく。さらに、高さの制限を超えることを認める許可制度を導入するために、新たな審査会を設立、運営する。</p> <p><成果目標> 市民や関係業者が規制内容やその趣旨を十分に理解し、遵守することで、京都の景観保全を図る。また、審査会の運営により、新たな許可制度を円滑に進める。</p>	40,000	13,000	要求どおり 積算内容精査 事業内容精査
京都市眺望景観創生条例(仮称)の運用	<p>「時を超え光り輝く京都の景観づくり審議会」の最終答申を受け、新たに「京都市眺望景観創生条例(仮称)」の制定を予定している。審査業務におけるシミュレーションの実施等、条例施行に当たり、必要な業務を行う。</p> <p><成果目標> 規制区域等を広く市民に知らせ、条例に基づく事務の円滑な実施につなげる。</p>	18,300	8,000	要求どおり 積算内容精査 事業内容精査
京(みやこ)の色研究事業	<p>建築物や工作物の色彩は、町並み景観だけではなく眺望景観においても大きな構成要素となる。そこで、専門家による委員会を組織して、京都の町並みにふさわしい色彩の調査・研究を行う。</p> <p><成果目標> 京都の各地域特性にふさわしい色彩を研究することにより、建築物等の色の規制を、客観的な指標であるマンセル値で表現し、京都の景観の向上を図る。</p>	6,000	5,000	要求どおり 積算内容精査 事業内容精査
優良屋外広告物デザイン助成	<p>優良な屋外広告物を誘導するため、一定のまとまりのある地域が製作する優れたデザインの統一的な看板や、景観重要建造物等に設置する優れたデザインの看板に対する助成事業を行う。</p> <p><成果目標> 優れたデザインの屋外広告物を線的に誘導し、一定エリアのデザイン形成を図る。</p>	43,000	12,000	要求どおり 積算内容精査 事業内容精査

(単位：千円)

都市計画局予算要求の内容			査定結果	
事業名	事業概要	要求額	査定額	内容
【分譲マンション建替支援】 分譲マンション建替・大規模修繕アドバイザー派遣	<p>分譲マンションは区分所有者間の合意形成や技術的な判断が難しく、建物の維持管理に多くの課題を有しており、とりわけ建替えや大規模修繕が進まない。さらに、高さ規制の見直しによって建築行為が制限される分譲マンションでは、建替えや大規模修繕の合意形成が極めて困難となる。そこで、分譲マンションの管理組合に対して合意形成の方法、建替えや大規模修繕の進め方について助言を行う専門家を派遣する。</p> <p><成果目標> 分譲マンションの建替えや大規模修繕を促進することにより、高さ規制の見直しやきめ細やかな建築デザインの誘導に沿った分譲マンションの建替えや大規模修繕を実現し、新たな景観政策を進めるとともに、良好な住宅ストックを確保することで、安心安全なまちづくりを実現する。</p>	4,000	4,000	<p>要求どおり</p> <p>積算内容精査</p> <p>事業内容精査</p>
【分譲マンション建替支援】 景観形成マンション建替支援融資	<p>新たな景観政策の効果的な実現を図るため、既存不適格となる集合住宅の建替えを促進することを目的として、市場金利よりも低い金利を設定した融資制度を創設する。</p> <p><成果目標> 既存不適格となる集合住宅の建替え促進による、新たな景観政策の効果的な実現</p>	450,000	450,000	<p>要求どおり</p> <p>積算内容精査</p> <p>事業内容精査</p>
新・歴史的景観再生事業	<p>平成18年度から景観重要建造物を中心に地域の歴史的な町並み景観の再生を図るため、景観重要建造物の外観の修理に対する助成を実施している。この拡充として、景観重要建造物が、所有者等の事情による売却等で失われることがないように、国の創設した景観形成総合支援事業を活用し、買取りを行う。</p> <p><成果目標> 地域の歴史的な町並み景観の保全・再生</p>	200,000	200,000	<p>要求どおり</p> <p>積算内容精査</p> <p>事業内容精査</p>
山科市営住宅トータルリモデル事業	<p>狭小な住戸面積や設備等の居住機能面の老朽化した住宅ストックを、全面的改善事業により居住性の向上や設備の更新をすることで、本来の耐用年限まで使用可能とする。平成19年度は、山科団地2棟東において実施する。</p> <p><成果目標> 老朽化した市営住宅の居住性向上、外壁改善、設備配管の更新を実施し、躯体耐用年限までの使用を図るとともに、規模増改善を実施することで多様な世帯に対応した供給を図り、多様な世代が健やかに暮らせる安心安全と福祉のまちづくりを目指す。</p>	332,710	315,620	<p>要求どおり</p> <p>積算内容精査</p> <p>事業内容精査</p>

(単位：千円)

都市計画局予算要求の内容			査定結果	
事業名	事業概要	要求額	査定額	内容
【改良住宅建設等】 住宅地区改良事業 塩小路高倉2-2棟 (仮称)	住宅地区改良事業施行中の崇仁北部第四地区における，塩小路高倉2-2棟（仮称）の建設を行う。平成18年度の基本計画に引き続き，19年度は実施設計を行う。 <成果目標> 早期の改良住宅建設により，同地区の住宅地区改良事業の早期完了をめざし，より良い住環境を提供するとともに，バリアフリー化を行い，多様な世代が健やかに暮らせる安心安全と福祉のまちづくりを目指す。	264,044	261,680	要求どおり 積算内容精査 事業内容精査
【改良住宅建設等】 改良住宅等改善事業 崇仁南部新2棟(仮称)	改良住宅等改善事業施行中の崇仁南部地区における，老朽狭小化した市営住宅建替えの一環として，新2棟建設を行う。平成18年度の実実施設計に引き続き，19年度は工事に着手する。 <成果目標> 老朽化した改良住宅の建替えに合わせて，バリアフリー化を行い，多様な世代が健やかに暮らせる安心安全と福祉のまちづくりを目指すとともに，崇仁南部地区の地域性を感じさせるまちづくりを行う。	27,127	27,120	要求どおり 積算内容精査 事業内容精査
【京町家の耐震化促進】 京町家耐震診断士派遣	京都の伝統的建築であり歴史的資産である京町家は，耐震性能が不足している場合が多い。本市では，平成15年度以降に行ってきた京町家に適した耐震診断・耐震改修手法の開発調査，普及型診断手法の開発等を通して，京町家の耐震化支援制度を創設する。 <成果目標> 京町家の耐震対策の促進	11,950	5,000	要求どおり 積算内容精査 事業内容精査
【京町家の耐震化促進】 京町家耐震改修助成	京都の伝統的建築であり歴史的資産である京町家の保全を図るため，一般の木造住宅耐震改修助成より有利な助成制度を創設する。 <成果目標> 京町家の耐震対策の促進	10,000	3,100	要求どおり 積算内容精査 事業内容精査
分譲マンション耐震診断助成	建築物の耐震改修の促進に関する法律が平成18年1月に改正されたことに加え，耐震偽装問題もありマンションの耐震対策が求められている。マンションの耐震診断助成事業を創設することにより，マンションの耐震対策を促進する。 <成果目標> マンションの耐震対策の促進	5,050	4,000	要求どおり 積算内容精査 事業内容精査

(単位：千円)

都市計画局予算要求の内容			査定結果	
事業名	事業概要	要求額	査定額	内容
鉄道駅耐震補強事業費補助	<p>大都市直下型地震の切迫性が指摘される中、利用者数が1万人以上で、かつ、折り返し運転が可能又は複数路線の接続駅となる鉄道駅の耐震補強事業に対し、国と地方公共団体が協調して助成する制度が設けられた。本市においても、該当する鉄道駅について、耐震補強事業に対する助成を行う。</p> <p><成果目標> 交通の要衝となる鉄道駅を耐震補強することにより、災害時における帰宅困難者への対応等、緊急人員輸送の拠点を確保する。</p>	9,372	9,000	<p>要求どおり</p> <p>積算内容精査</p> <p>事業内容精査</p>
吹付けアスベスト除去等助成事業	<p>本市区域内において、多数の人が利用する建築物の壁、柱、天井等に露出して吹き付けられたアスベストの飛散から市民の生命・健康被害を予防し、安全な市街地の環境の整備を図ることを目的とし、分析調査事業、アスベスト除去等（除去、封じ込め及び囲い込み）事業について助成支援を行う。</p> <p><成果目標> 多数の者が利用する建築物におけるアスベスト飛散防止対策の推進</p>	74,800	11,000	<p>要求どおり</p> <p>積算内容精査</p> <p>事業内容精査</p>
特殊地下 ^{ごう} 壕安全対策	<p>戦時中に市営地蔵山墓地及び智積院の地中に京都府庁の移転が計画され、大規模に掘られたことが京都府の府会会議録等により判明しており、この特殊地下壕の安全対策を実施する。平成19年度は、18年度実施の予備調査の結果を踏まえ、現況調査や工法検討、一部埋戻しの工事を実施する。</p> <p><成果目標> 市営墓地及び智積院にまたがる当該箇所において、安全対策を実施することにより、墓地利用者等の市民に対し、安心・安全の確保を図る。</p>	36,000	36,000	<p>要求どおり</p> <p>積算内容精査</p> <p>事業内容精査</p>
京都駅南口立体横断施設整備事業	<p>本市が目指す京都駅南口周辺のまちづくりの推進及び将来の交通渋滞の緩和や歩行者の安全確保を図るため、立体横断施設の整備を行う。</p> <p><成果目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・民間開発の誘導、人の流入の大幅な増加による同地域の活性化 ・将来の交通渋滞の緩和や歩行者の安全確保 	350,000	10,000	<p>要求どおり</p> <p>積算内容精査</p> <p>事業内容精査</p>

(単位：千円)

都市計画局予算要求の内容			査定結果	
事業名	事業概要	要求額	査定額	内容
「歩くまち・京都」の推進	<p>歴史的都心（四条通，河原町通，御池通及び烏丸通に囲まれた地区）において，自動車渋滞などをはじめとする交通問題を解決し，「歩いて楽しいまち」の実現を目指す。平成18年に立ち上げた協議会において，19年度の9月から10月頃に10日間程度の交通社会実験等に取り組むことが合意されており，四条通におけるトランジットモール化及び三条通における歩行者自転車専用道路化を検討する交通社会実験を行う。また，このような方針との整合を図るべく，8年に策定した「京都市駐車施設整備に関する基本計画」及び9年に策定した「京都市駐車場整備地区における駐車場整備計画」を見直し，新たな「駐車場整備計画」を策定する。</p> <p>また，都市内の交通の円滑化や深刻化する都市環境の改善に寄与するものとして，来たる高齢化社会に対応するものとして注目を浴びているLRTについては，本市においても，市民や関係団体からの導入要望を受け，14年度から検討を進めているところであるが，19年度は，市民との意見交換会での意見や交通社会実験等の結果などを踏まえて，「歩くまち・京都」にふさわしい，LRTをはじめとする新しい公共交通システムについて引き続き検討を行う。</p> <p><成果目標> 「自動車に過度に依存しない，歩行者と公共交通優先の空間」の実現を目指し，歩道拡幅等の道路改良や交通規制の在り方，駐車場の利用転換策，にぎわいの創出等について，施策化を検討していく。</p>	124,000	95,000	要求どおり 積算内容精査 事業内容精査
(以下、内容が省略されています)				

(単位：千円)

建設局予算要求の内容			査定結果	
事業名	事業概要	要求額	査定額	内容
都心部放置自転車等対策アクションプログラム推進事業	<p>京都の魅力と活力が凝縮されている都心部（先斗町通，綾小路通，両替町通，押小路通に囲まれた地域をいう。）において，「駐輪スペースの確保」と「駐輪マナーの向上」を柱とする「都心部放置自転車等対策アクションプログラム」（平成18年10月策定）に基づき，今後5年間で集中的に都心部での放置自転車問題に取り組んでいく。</p> <p><成果目標> 抜本的な放置自転車等対策を実施し，安全かつ快適な歩行・走行空間を確保するとともに，良好な景観を保全することにより，歩いて楽しいまちづくりを推進する。</p>	406,096	361,800	要求どおり 積算内容精査 事業内容精査
無電柱化事業	<p>祇園新橋伝統的建造物群保存地区内の弥栄経7号線（切通し），世界文化遺産である東寺の東大門前に接する七条大宮四ツ塚線及び市街地西部の主要観光地のひとつ，嵯峨 釈迦堂の参道の性格を有する宇多野嵐山山田線他は国内外から観光客が多く訪れるところであるが，電柱等が歩行者の通行の支障となっており，また歴史的景観を阻害する要因となっている。このような状況を改善するために，電線類の地中化等により無電柱化を推進する。</p> <p><成果目標> 歩行環境の安全性・快適性を高めるとともに，景観保全対策を実施する。</p>	192,000	187,000	要求どおり 積算内容精査 事業内容精査
(この欄は削除されています)				

(単位：千円)

教育委員会予算要求の内容			査定結果	
事業名	事業概要	要求額	査定額	内容
右京中央図書館(仮称)整備	太秦東部地区市街地再開発施設内に現在の右京図書館を移転，IT環境を整備し，「京都大百科事典のコーナー」を備えた右京中央図書館(仮称)として開館する。 <成果目標> IT環境の整備と京都情報の発信機能を備えた図書館の設置	1,166,607	1,166,509	要求どおり 積算内容精査 事業内容精査
放課後子ども教室推進事業	放課後の児童の安全で健やかな居場所を確保するため，全小学校区において，すべての児童を対象とした「自主的な学びの場」を設置し，指導員やボランティアの支援の下，放課後の自学自習等により基本的な学力の定着の推進と学習の習慣づけを図る。 <成果目標> 全小学校にすべての児童を対象とした「自主的な学びの場」を設置することによる，放課後や長期休業中の児童の安心・安全な居場所の確保	696,604	86,478	要求どおり 積算内容精査 事業内容精査
中学校3年生における30人学級の実施	平成19年度から中学校3年生において，常勤講師を任用することにより「30人学級」を実施し，少人数教育を推進する。 <成果目標> 平成19年度当初からの30人学級の実施による生徒一人一人に対するきめ細かな指導の充実	615,040	395,000	要求どおり 積算内容精査 事業内容精査
学校施設整備事業	一部地域における児童・生徒数の増加や学校統合等に伴い，小・中・高等学校における校舎，体育館等を増改築し，子どもたちの教育環境のより一層の充実を図る。 <成果目標> 教育環境の一層の充実	2,155,140	1,507,000	要求どおり 積算内容精査 事業内容精査

(単位：千円)

文化市民局予算要求の内容			査定結果	
事業名	事業概要	要求額	査定額	内容
文化芸術による地域のまちづくり推進事業	<p>小学校跡地施設を暫定的に活用して、地域と本市が連携しながら、以下の事業を企画・実施し、地域の活性化や新しいまちづくりにつなげる試みを、3年間モデル的に実施する。中京区の元立誠学区を候補地とし、元立誠小学校跡地施設の活用を想定。</p> <p>(具体的事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ア 舞台公演 イ 現代美術作品の展示 ウ 映画上映会 エ 文化ボランティアによる「文化のまちづくりイベント」の実施 オ 京都市交響楽団による演奏会 <p><成果目標></p> <p>「文化芸術によるまちづくり」の方法を実践的に示し、地域住民主体の文化芸術による地域のまちづくり活動が、市内の各地域で行われることを目指す。</p>	23,100	10,000	<p>要求どおり</p> <p>積算内容精査</p> <p>事業内容精査</p>
伝統の継承と新たな創造活動の推進「京都創生座(仮称)」	<p>「歴史都市・京都創生策」に掲げた「国立京都伝統芸能文化センター(仮称)」の実現を推進するとともに、京都文化芸術都市創生条例の基本理念の一つである「伝統の継承と新たな創造活動の支援」を具体化する取組の一つとして、「京都創生座(仮称)」を実施する。</p> <p>(内容)「日本伝統文化の継承・創生」をテーマにした企画による公演 4公演 (会場候補) 弥栄会館(東山区花見小路四条下ル)</p> <p><成果目標></p> <p>京都に集積されている日本の伝統文化を生かしながら、京都から新たな芸術文化の創造・発信を試み、「国立京都伝統芸能文化センター(仮称)」のイメージを明らかにする。</p>	23,000	20,000	<p>要求どおり</p> <p>積算内容精査</p> <p>事業内容精査</p>

(単位：千円)

文化市民局予算要求の内容			査定結果	
事業名	事業概要	要求額	査定額	内容
ようこそアーティスト文化芸術とくべつ授業	<p>京都で活躍する芸術家を小学校等に派遣し、優れた文化芸術の鑑賞や実技指導等を通して、子どもたちが文化芸術に出会う場、触れる場を創出する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・対象 小・中・高校生等（幼児も可） ・場所 学校，児童館，保育所，幼稚園，町家，集会所，芸術センター等 ・実施方法 <ul style="list-style-type: none"> ア あらかじめ実施するグループ（邦舞，邦楽，能，いけ花，演劇，ダンス等6ジャンル）を構成し，年4回（1回・2日間）実施する。 イ 身体表現である演劇・ダンスについて，ワークショップ形式で実施し，作品発表まで行う。（各年1回，7日間） <p><成果目標> 伝統文化から現代文化まで多彩な文化芸術を担う京都の人材の豊かさを活かし，子どもたちに本物の文化芸術に触れさせることによって，子どもたちの感性を育み，豊かな人間性の育成を図る。</p>	11,400	4,500	要求どおり 積算内容精査 事業内容精査
無鄰菴計画的整備事業	<p>無鄰菴の庭園及び建物について，文化財保護とともに明治期を代表する文化観光施設の顔にふさわしくなるよう，緊急修繕及び中長期対策の視点から，平成19年度には，母屋及び茶室の屋根修理，建物及び庭園調査を行う。</p> <p><成果目標> 近代京都を代表する庭園・建築物を後世に伝えるとともに，市民の大切な財産として保存・活用を図ることができるよう整備を行う。</p>	13,000	12,000	要求どおり 積算内容精査 事業内容精査
出土文化財収蔵施設整備	<p>本市では大量に出土する遺物を活用度に基づきランク分けし，ランクに応じた収蔵を行っているが，展示・公開の活用度の高い，特に重要な出土文化財を収蔵する施設が収蔵過多状況になっているため，それらを適切に収蔵するとともに，遺物の貸出しや展示を行い活用できる施設を整備する。</p> <p><成果目標> 特に重要な出土文化財を安全に管理・収蔵することに加え，学校教育資料・生涯学習・学術資料として活用するほか，観光資源としても積極的に活用する。</p>	110,000	110,000	要求どおり 積算内容精査 事業内容精査

(単位：千円)

文化市民局 予算要求の内容			査定結果	
事業名	事業概要	要求額	査定額	内容
源氏物語千年紀事業 「源氏物語ゆかりの地の説明板の設置」	<p>源氏物語が、平成20年（2008年）に一千年紀を迎える。平成19年度を「プレ年」と位置付け、市民をはじめ国民に源氏物語ゆかりの地について広く知ってもらうため、次の事業を実施する。</p> <p>（１）源氏物語ゆかりの地を紹介する標識（掲示板）の設置 （２）源氏物語ゆかりの地を巡るモデルコース等を紹介するリーフレットの作成</p> <p>なお、平成20年度には、源氏物語ゆかりの地を巡るスタンプラリー等を実施する。</p> <p><成果目標> 京都市に数多く存在する源氏物語ゆかりの地を周知し、源氏物語を中心とする日本文化を広く全国・全世界に発信・アピールするとともに、関西・京都の文化の振興、観光の振興・発展に資する。</p>	9,000	8,000	<p>要求どおり</p> <p>積算内容精査</p> <p>事業内容精査</p>
世界遺産の追加登録に向けた調査・検討	<p>京都の資産の新たな世界遺産登録に向け、次の取組を実施する。</p> <p>（１）学識経験者等から意見聴取 （２）追加登録に係る調査・検討 （３）京都府等関係自治体及び文化庁等との協議・検討</p> <p><成果目標> 京都の歴史的、伝統的な景観や文化、文化財の素晴らしさを世界に発信するとともに、人類共通の財産を守り、育て、未来に伝えていくための世界遺産登録に向けた足がかりを作る。</p>	3,000	3,000	<p>要求どおり</p> <p>積算内容精査</p> <p>事業内容精査</p>
京都市路上喫煙防止条例（仮称）の制定及び推進	<p>火傷等路上喫煙による被害を未然に防止し、市民生活の安心安全を確保していくため、平成19年5月市会定例会を目途として、京都市路上喫煙防止条例（仮称）を制定する。本条例は、市域内に喫煙禁止区域を設定するとともに、条例の実効性を高めるために、禁止区域内での違反者に対し罰則規定を設けることとしている。</p> <p><成果目標> 歩行者等の身体及び財産の安全を確保し、もって市民の生活環境の向上に資する。</p>	36,700	30,000	<p>要求どおり</p> <p>積算内容精査</p> <p>事業内容精査</p>

(単位：千円)

文化市民局予算要求の内容			査定結果	
事業名	事業概要	要求額	査定額	内容
左京区総合庁舎整備	<p>左京区総合庁舎については、平成21年度の工事着工を目指して、現在基本計画策定を行っている。平成19年度は、基本設計を行うとともに、事業者選定に係る事業概要書の作成等を行う。</p> <p><成果目標></p> <p>平成18年度に作成した基本計画を踏まえ、施設利用者である市民や区役所職員の意向に沿った基本設計を実施する。また、基本設計を反映した事業概要書を作成する。</p>	83,850	52,000	<p>要求どおり</p> <p>積算内容精査</p> <p>事業内容精査</p>
右京地域体育館整備	<p>太秦東部地区市街地再開発施設内において、右京地域体育館を整備する。</p> <p><成果目標></p> <p>第2次推進プランにおいて「スポーツ・レクリエーション施設の整備」として、地域体育館の全市的な配置計画を進めることを掲げており、当該施設の運用開始によって、全市14箇所の計画のうち11館目（本市による整備は8館目）の整備が完了する。</p>	649,199	649,199	<p>要求どおり</p> <p>積算内容精査</p> <p>事業内容精査</p>

(単位：千円)

区政策提案予算要求の内容			査定結果	
事業名	事業概要	要求額	査定額	内容
原谷地域の新たな都市づくり ～開拓政策による農業用基盤を市街地としての生活基盤へ～ <北区役所>	<p>戦後の農地開拓事業によって開墾、整備された原谷地域は、市内中心部から飛び地となっている地形上の条件に加え、洛北開拓農協が所有管理する道路や広場が地域の生活基盤として、大きな役割を担ってきた。また、開拓事業の中で失業対策事業により「山腹水路」が建設され、洛北開拓農協に引き渡されたが、宅地化の進行によって役目を果たさぬまま老朽化し、現在では防災面での機能を担う一方で危険な箇所も存在している。</p> <p>このような状況の中、洛北開拓農協が、道路や水路の管理を行うことは限界に達しており、また、農協自身も、平成20年の設立60周年を機に解散することを希望し、京都市への土地の全面一括寄付を申し出ている。</p> <p>これらの財産には、現状のままでは京都市への引継ぎ基準を満たさない道路・水路も含まれるが、実質的には地域の公共設備として機能しており、本来なら行政が管理すべきものが多いことから、農協・地域と協力して、市への引継ぎなど生活基盤としての適正管理方針を講じる。</p> <p>また、市に引き継ぐことのできない財産の所有管理や、農協ひろばの管理活用などを検討するための地域組織を立ち上げ、今後の原谷全体のまちづくりについての計画を策定する。</p> <p><成果目標> 原谷地域の安心で安全な市街地としての発展を目指す。</p>	37,100	36,600	<p>要求どおり</p> <p>積算内容精査</p> <p>事業内容精査</p>
源氏物語千年紀事業 「京都創生の地（平安宮）・源氏物語の世界をみんなで再発見」 <上京区役所>	<p>平成20年が源氏物語の千年紀に当たり、平成19年度から平成20年度にかけて、地元を中心とした関連事業「京都創生の地（平安宮）・源氏物語の世界をみんなで再発見」を行い、上京区の魅力、「平安宮（大内裏）」「源氏物語の世界」について、地元住民に理解をしてもらい、地域の魅力の再発見を行うとともに、源氏物語千年紀事業を通じて上京区の魅力を発信する。</p> <p><成果目標> 地元を中心とした事業の実施により、地域の魅力の再発見と上京区の魅力発信を行うとともに、地域コミュニティの再活性化を促す。</p>	1,125	1,100	<p>要求どおり</p> <p>積算内容精査</p> <p>事業内容精査</p>

(単位：千円)

区政策提案予算要求の内容			査定結果	
事業名	事業概要	要求額	査定額	内容
山科区における観光の振興～おこしやす“やましな”協議会への支援～ <山科区役所>	<p>山科の魅力を広く全国にアピールし、多くの観光客に山科の歴史、文化を紹介するとともに、まちの活性化につなげていくために、平成18年に「おこしやす“やましな”協議会」が設立された。</p> <p>これは、経済界を中心に区役所も発起人として参画したオール山科の体制で臨む観光振興組織として立ち上げられたものであり、京都市は「おこしやす“やましな”協議会」が行う観光振興に向けた取組（観光マップの作成、観光案内板の設置等）に対して、助成等による支援を行う。</p> <p><成果目標> 京都市の東の玄関口である山科区を全国にアピールし集客することにより、山科区の賑わいと活気を創出する。</p>	4,000	3,500	<p>要求どおり</p> <p>積算内容精査</p> <p>事業内容精査</p>
小金塚地域の安心・安全なまちづくりの推進 <山科区役所>	<p>小金塚地域は、昭和40年から約10年間、延べ16回にわたり宅地開発され、山の斜面を雑壇状に造成した地域である。</p> <p>地域内の道路・橋梁・公園は、ほぼすべてが私有地であるため、当初から地元管理・地元負担となっていることから、地震等の災害時に道路の損壊、橋梁の崩壊が生じた場合、地域住民の避難行動が制限され、大規模災害に至る恐れがある。</p> <p>同地域は、これまで限られた公共投資しかなされてこなかった地域であり、また、現状をそのまま放置すれば今後の地域住民の生活安全に大きな支障となるため、地元自治連合会からの要望を受けて、平成17年度から地元と京都市関係局において課題解決のための協議を行ってきた。その結果、地域内道路を順次、京都市が管理する道路として移管を受けるため、測量・分筆等にかかる費用に対して助成を行うとともに、住民とのパートナーシップの下、地域の住民が将来にわたって安心して安全に暮らせるためのまちづくり計画を策定していく。</p> <p><成果目標> 地域の住民が将来にわたって安心・安全に暮らせるためのまちづくりを目指す。</p>	14,500	14,500	<p>要求どおり</p> <p>積算内容精査</p> <p>事業内容精査</p>

(単位：千円)

区政策提案予算要求の内容			査定結果	
事業名	事業概要	要求額	査定額	内容
洛西ニュータウンのこれからのまちづくり～もっともっと魅力あるまちをめざして～ <西京区役所>	平成18年策定の「洛西ニュータウンまちづくりビジョン」で示されている提言の実現に向け、洛西ニュータウンのこれからのまちづくりを推進するため住民、事業者、行政等で更に議論・検討を深め、住んでいてよかったと実感できるまちづくりに向けた取組を推進する。 19年度においては、地元自治会、事業者及び行政で構成する住民が主体となってまちづくりを推進する組織を設立し、今後の取組内容を協議するとともに、ビジョンの実現に向けた取組の状況を広く住民に周知するため、広報紙の発行やまちづくり活動の報告会、住民主体のまちづくりについての学習会を開催する。 20年度、21年度においては、19年度における協議を受け、住民主体のまちづくりを推進する。 <成果目標> 住んでいてよかったと実感できる、より魅力あるまちづくりを目指す。	1,500	1,500	要求どおり 積算内容精査 事業内容精査
「横大路まちづくり協議会（仮称）」の設立支援～「伏見ルネッサンスプラン」の具体化に向けて～ <伏見区役所>	平成18年度策定の「伏見ルネッサンスプラン」は、横大路地域を発信地とし伏見区全体の活性化につなげるまちづくり計画である。このプランに基づく横大路地域のまちづくりは、地域の20年後、30年後を見据え、長期的かつ総合的に取り組んでいくものであるとともに、「環境共生型都市・京都」を実践する先進的な取組として全国に発信することが期待できる本市の重要なプロジェクトである。 「伏見ルネッサンスプラン」の具体化に向けては、住民と行政とが主体的にそれぞれの役割を果たしていくことが重要である。特に、住民のまちづくりに対する意欲、主体性の持続が成否の鍵を握っており、継続的に活動できる組織基盤の確立が不可欠である。 このため、平成19年度は、住民を中心としたまちづくり組織「横大路まちづくり協議会（仮称）」の設立に向け、その運営手法を検討するとともに地域住民のまちづくりに対する気運を高めるための積極的な支援等を行う。 <成果目標> 横大路を発信地とした伏見区全体の活性化・魅力の向上	3,000	2,400	要求どおり 積算内容精査 事業内容精査
WE LOVE FUSHIMI(ウイ・ラブ・伏見)・観光支援事業 <伏見区役所>	伏見区では、酒蔵の町並みや稲荷大社、醍醐寺界わいなど、本所・支所管内を問わず抜群の集客力を誇る史跡名所を有するにも関わらず、これらの観光資源を活かした観光振興施策が打ち出せない状況にある。この現状を打破すべく、各観光振興団体との連携の下に多様な情報媒体を駆使し、事業展開を図る。 (具体策) 1 連携組織の設立 2 新たな観光資源開発、情報発信 <成果目標> 伏見区の観光資源を生かし、「世界の京都」として情報発信し、観光客誘致を図る。	1,500	1,000	要求どおり 積算内容精査 事業内容精査

(単位：千円)

消防局予算要求の内容			査定結果	
事業名	事業概要	要求額	査定額	内容
文化財とその周辺を守る防災水利整備	<p>平成18年度の「文化財とその周辺を守る防災水利モデル整備」を踏まえ、配水管網、消防隊用消火栓及び市民用消火栓等の整備範囲を拡充するとともに、更なる水源の確保対策として耐震型防火水槽、送水ポンプの整備を行い、大地震の大火において、有効な消火活動が行える新たな消防水利システムを構築する。</p> <p><成果目標> 平時はもとより、大地震の大火においても、貴重な文化遺産と風情ある京都の町並みを火災から守る。</p>	100,000	100,000	要求どおり 積算内容精査 事業内容精査
地域力を活かした住宅用火災警報器の設置促進	<p>平成18年度にモデル事業を実施したところ、取付作業の困難さが住宅用火災警報器の普及の大きな妨げとなっている実態が判明したことを踏まえ、避難困難者や高齢者世帯などへの火災警報器の取付けを支援する「住宅用火災警報器取付サポーター」制度を新たに創設する。</p> <p><成果目標> ・住宅用火災警報器の設置促進（4年間で全世帯の約半数，30万世帯）</p>	10,000	10,000	要求どおり 積算内容精査 事業内容精査
水災予測システム整備	<p>河川の氾濫による家屋、道路への被害の危険性はもとより、市街地・地下空間への浸水等に備えるため、市内38箇所にある雨量計の観測データや河川の水位、流量データ等を活用して、市内全域を対象に、どの地域で、いつ頃、どの程度の浸水被害が発生するかを予測する水災予測システムの整備を図る。</p> <p><成果目標> ・市職員の迅速な配備，動員 ・要配慮者や地下施設等への早期避難の誘導，支援 ・安全な避難場所，避難経路の選定</p>	140,000	99,000	要求どおり 積算内容精査 事業内容精査
消防防災通信ネットワークの構築	<p>平成17年度に実施した基本設計及び18年度の実施設計を基に、防災行政無線の代替となる通信機器の整備及び消防救急デジタル無線のうち、車載端末装置の整備を行う。</p> <p><成果目標> 電波関係法令の改正に伴う地域防災無線及び消防救急無線周波数の停波に対応しつつ、大規模災害時における情報通信体制及び消防・救急活動体制の確保を図る。</p>	642,000	423,000	要求どおり 積算内容精査 事業内容精査

(単位：千円)

総合企画局予算要求の内容			査定結果	
事業名	事業概要	要求額	査定額	内容
国家戦略としての京都創生の推進	<p>新たに取りまとめた「歴史都市・京都創生策」の推進のため、国やより多くの国民に対する周知及び理解向上の働きかけや市民の自主的な活動を促進する取組を充実させるとともに、国家戦略としての京都創生の実現に向けて、新たな政策研究を展開する。</p> <p><成果目標> 景観の保全・再生，伝統文化の継承・発信，観光の振興</p>	10,000	10,000	要求どおり 積算内容精査 事業内容精査
源氏物語千年紀事業（共同事業）	<p>わが国の記録に現れた著述の年（1008年）から一千年を迎える「源氏物語」を中心とする日本文化を広く国内外にアピールし、京都の文化、観光の振興等を図る。平成19年度は、プレ事業として広報・PR活動等を行う。</p> <p><成果目標> 本市，京都府，京都商工会議所，宇治市等との共同事業（広報・PR事業等）の実施</p>	21,000	16,000	要求どおり 積算内容精査 事業内容精査
戦略的ホームページの発信	<p>ホームページ作成支援システム（CMS：コンテンツ・マネジメント・システム）の導入により、「緊急災害情報」，「今日のニュース（最新情報）」，「イベントカレンダー」の新たな開設や「ウェブアクセシビリティ対応」の徹底等，あらゆる市民に使いやすく，スピード感のあるホームページを発信する。</p> <p><成果目標> スピード感があり，かつすべての人に分かりやすいホームページの発信，職員の作業時間，ページ作成委託経費等の削減</p>	40,000	40,000	要求どおり 積算内容精査 事業内容精査
立誠小学校跡地活用の推進	<p>立誠小学校跡地については、「都市観光の拠点施設」という活用の考え方（案）を審議会に報告し，これまで具体化に向けた検討を進めてきたが，周辺環境の変化や地域課題対策等を踏まえた，新たな視点での跡地活用の検討が必要となってきたことから，現在の考え方（案）の見直しを含めた活用の在り方について調査，検討を行う。</p> <p><成果目標> 立誠小学校跡地活用基本方針（案）の策定</p>	3,000	3,000	要求どおり 積算内容精査 事業内容精査
「水垂地区における基盤整備のための構想」の推進	<p>「第1次土地利用基本計画（案）」に基づき，水垂地区における新たなスポーツ拠点施設を中心とした公園の整備に向け，整備基本計画策定のための調査を行う。</p> <p><成果目標> 整備基本計画の策定</p>	33,000	28,000	要求どおり 積算内容精査 事業内容精査

(単位：千円)

総務局 予算要求の内容			査定結果	
事業名	事業概要	要求額	査定額	内容
歴史資料館再活性化～ より多くの市民に親しまれる歴史資料館を目指して～	平成19年度に開館25周年を迎える歴史資料館が、今後「より多くの市民に親しまれる歴史資料館」を目指す取組を進めていく一環として、小学生などの子どもをはじめとした市民や観光客などの来館者が、京都の伝統ある歴史や祭事などを記録したデジタル映像を視聴できるシステムの整備や資料展示室の改修を行う。 <成果目標> 来館者が伝統ある京都の文化を正確に、わかりやすく理解・継承できる機会を充実するとともに、来館者を通じての「歴史都市・京都」の持つ文化的魅力のさらなる発信にも繋げていく。	51,226	28,000	要求どおり 積算内容精査 事業内容精査
外国籍市民行政サービス利用等通訳・相談事業	京都市国際交流会館に京都市行政に関する知識を有する通訳者を配置し、区役所・支所や事業所における行政窓口等において、日本語で意思疎通を図ることが困難な外国籍市民等が来庁した際に、電話を通じての通訳・相談が可能となる体制を整える。 <成果目標> 外国籍市民等に対する情報提供及び相談体制を充実し、より多くの市民が安心安全に生活することができるまちづくりを推進する。	1,000	1,000	要求どおり 積算内容精査 事業内容精査
(この欄は斜線が入っています)			(この欄は斜線が入っています)	

平成19年度当初予算 政策重点化枠予算

予 算 措 置 を 見 送 っ た も の

平成19年度当初予算における政策重点化枠予算要求の内容と査定結果【予算措置を見送ったもの】

保健福祉局 予算要求の内容			検討が必要な事項
事業名	事業概要	要求額	
子育て応援団助成事業	<p>商店街や、企業・事業者・市民団体等が、子育て家庭、とりわけ多くの子ども（3人以上）を育てる家庭を優遇する事業を実施する場合や、地域社会で子育て家庭を支援することを目的に、親子連れや子どもを対象としたイベント等を実施する場合に事業補助を行う。</p> <p><成果目標></p> <ul style="list-style-type: none"> 平成18年度に制定予定の「子どものための市民憲章（仮称）」を生かし、市内全ての個人や団体が、子どものために行うべき具体的な行動を展開する。 子育て家庭、とりわけ多くの子ども（3人以上）を生き育てられている家庭に対して、地域社会で応援していくための環境づくりを行う。 	5,000	<p>公民等役割分担の検討</p> <p>既存施策との整合性検討</p> <p>事業内容・実施手法の検討</p> <p>後年度財政負担の検討</p>
(This area is crossed out with a diagonal line, indicating that the budget request was not approved.)			

この一覧表は、事業実施の意義は認められるものの、「検討が必要な事項」欄に記載した課題があるため、財政非常事態の下では、限られた財源を他の事業に振り向けざるを得ず、予算措置を見送った事業を掲載したものです。

(単位：千円)

産業観光局予算要求の内容			検討が必要な事項
事業名	事業概要	要求額	
おこしやす月間事業 (仮称)	入洛観光客5000万人達成のため、年間で最も観光客数の少ない12月を京都のまちを挙げて観光客をもてなす月間とし、観光施設、ホテルや旅館など観光業界を通じて、様々な特典を付与するパスポート形式の冊子を作成・配布し、様々な特典が受けられることを全国にPRしていく。 <成果目標> 2月の観光客数対前年比10%、20万人増	12,000	公民等役割分担の検討 既存施策との整合性検討 事業内容・実施手法の検討 後年度財政負担の検討
科学技術の市民理解増進事業	京都市が重点的に取り組む産学公連携プロジェクトを中心に、その開発した技術が医療や環境を始め、市民生活の様々な分野でどのように活用されているかを市民に発信し、科学技術の市民理解・啓発を推進する。 <成果目標> 競争力ある新事業の創出や次代を担う人材育成を通して、絶えざる技術革新を生み出す仕組み～革新への挑戦を続ける科学技術都市～の構築を目指す	2,000	公民等役割分担の検討 既存施策との整合性検討 事業内容・実施手法の検討 後年度財政負担の検討
工程別技術調査及び原材料・道具調査	工程別技術者調査の実施により、技術者が不足している工程及び技術者の動向を把握し、技術後継者の育成支援を検討するとともに、併せて原材料・道具に関する現況調査を実施し、原材料の入手先の検討や道具の開発等を検討する。 <成果目標> 調査結果を20年度以降の新事業につなげることで伝統産業の活性化を図る	5,000	公民等役割分担の検討 既存施策との整合性検討 事業内容・実施手法の検討 後年度財政負担の検討
京もの合同展示会(仮称)の実施	現在、伝統産業業界では、それぞれ個別の業界ごとに展示会やイベント等を開催していることから、集客力やアピール力が不足している。そこで、京都の伝統産業製品である72品目を一堂に会した大規模展示会・イベント等を首都圏で実施し、集客力、アピール力を向上させ、京都の伝統産業の価値や魅力を全国に発信する。 <成果目標> 来場者数10万人	120,000	公民等役割分担の検討 既存施策との整合性検討 事業内容・実施手法の検討 後年度財政負担の検討

この一覧表は、事業実施の意義は認められるものの、「検討が必要な事項」欄に記載した課題があるため、財政非常事態の下では、限られた財源を他の事業に振り向けざるを得ず、予算措置を見送った事業を掲載したものです。

(単位：千円)

都市計画局予算要求の内容			検討が必要な事項
事業名	事業概要	要求額	
嵐山，小倉山マネジメント事業	<p>市街地を取り巻く三方の山並みは京都の重要な景観要素であるが，適切な維持管理がなされておらず森林の遷移などにより，山の景観が変容してきている。このため山の適切なマネジメントが喫緊の課題であり，平成19年度は先行事例として歴史的風土特別保存地区に指定されていて，本市の買入地が多くあり，また，ボランティアと連携した活動実績がある小倉山と景勝地として多くの観光客が訪れる嵐山で現況調査，課題整理等を行い，今後の具体的な保全策を策定する。</p> <p><成果目標> 山の緑の回復及び景観の保全に向けた先行的取組としての実績を上げるとともに，歴史的風土特別保存地区内の本市買入地における有効活用につなげる。</p>	12,500	<p>公民等役割分担の検討</p> <p>既存施策との整合性検討</p> <p>事業内容・実施手法の検討</p> <p>後年度財政負担の検討</p>
市営住宅ピロティ棟の耐震改修	<p>ピロティを有する建築物は，地震による被害事例が多いことから，市営住宅ストックの耐震化を図る中で，優先的に耐震改修を実施する。</p> <p><成果目標> 市民生活のセーフティネットとして十分な機能を果たす良好な市営住宅ストックを確保する。</p>	8,800	<p>公民等役割分担の検討</p> <p>既存施策との整合性検討</p> <p>事業内容・実施手法の検討</p> <p>後年度財政負担の検討</p>
木造住宅耐震改修助成	<p>市民が安心・安全に暮らせる住宅を確保するため，木造住宅の耐震改修工事に対する助成について，対象地域を拡大するとともに，補助率及び補助限度額の上乗せを行う。</p> <p><成果目標> 木造住宅の耐震改修を促進することにより，災害に強い安心安全なまちづくりを実現し，良好な住宅ストックを確保する。</p>	20,000	<p>公民等役割分担の検討</p> <p>既存施策との整合性検討</p> <p>事業内容・実施手法の検討</p> <p>後年度財政負担の検討</p>
分譲マンション耐震改修アドバイザー派遣事業	<p>分譲マンションは区分所有者間の合意形成や，技術的な判断の難しさがあるため，耐震改修が進まない傾向にある。そこで，耐震改修に取り組もうとする分譲マンション（築年数の要件あり。）の管理組合を支援するために，住民間の合意形成や耐震化の進め方などに関する助言を行う専門家を派遣する。</p> <p><成果目標> 分譲マンションの耐震改修を促進することにより，災害に強い安心安全なまちづくりを実現し，良好な住宅ストックを確保する。</p>	4,000	<p>公民等役割分担の検討</p> <p>既存施策との整合性検討</p> <p>事業内容・実施手法の検討</p> <p>後年度財政負担の検討</p>

この一覧表は，事業実施の意義は認められるものの，「検討が必要な事項」欄に記載した課題があるため，財政非常事態の下では，限られた財源を他の事業に振り向けざるを得ず，予算措置を見送った事業を掲載したものです。

(単位：千円)

都市計画局 予算要求の内容			検討が必要な事項
事業名	事業概要	要求額	
分譲マンション耐震改修助成	<p>市民が安心・安全に暮らせる住宅を確保するため、分譲マンション（地域、築年数、面積等の要件あり。）の耐震改修工事に要する費用に対して、助成を行う。</p> <p><成果目標> 分譲マンションの耐震改修を促進することにより、災害に強い安心安全なまちづくりを実現し、良好な住宅ストックを確保する。</p>	102,380	公民等役割分担の検討 既存施策との整合性検討 事業内容・実施手法の検討 後年度財政負担の検討
狭あい道路拡幅整備事業	<p>建築基準法第42条第2項の道路は、建物を新築する場合に道路中心線から2m後退することが義務づけられている。しかし、幅員4m未満の狭あい道路の拡幅整備は進んでいないため、災害時に市民の生命、健康及び財産をおびやかしかねない都市防災上の大きな問題となっている。このため、規制だけではなく、誘導により狭あい道路の拡幅整備を推進していく制度を創設する。</p> <p><成果目標> 狭あい道路の拡幅整備の推進</p>	10,700	公民等役割分担の検討 既存施策との整合性検討 事業内容・実施手法の検討 後年度財政負担の検討 〔既定経費を活用したモデル事業を実施する。〕

この一覧表は、事業実施の意義は認められるものの、「検討が必要な事項」欄に記載した課題があるため、財政非常事態の下では、限られた財源を他の事業に振り向けざるを得ず、予算措置を見送った事業を掲載したものです。

(単位：千円)

教育委員会予算要求の内容			検討が必要な事項
事業名	事業概要	要求額	
横大路小学校用地取得	伏見区の土地区画整理事業の実施に合わせて、校舎とグラウンドが離れているうえ狭あいな横大路小学校の学校用地を計画的に取得する。 <成果目標> 区画整理事業終了までの用地取得及び新学校施設の整備	2,114,000	公民等役割分担の検討 既存施策との整合性検討 事業内容・実施手法の検討 後年度財政負担の検討

この一覧表は、事業実施の意義は認められるものの、「検討が必要な事項」欄に記載した課題があるため、財政非常事態の下では、限られた財源を他の事業に振り向けざるを得ず、予算措置を見送った事業を掲載したものです。

(単位：千円)

文化市民局予算要求の内容			検討が必要な事項
事業名	事業概要	要求額	
文化芸術による地域のまちづくり推進事業 - 町家や通り、空き地等を活用した文化芸術のまちづくり -	<p>町家が残り、祇園祭期間中には鉾が立つなど、日常に歴史と伝統が息づいている元明倫学区において、京都芸術センターを拠点とし、旧住民とマンション住民、あるいは高齢者世代と若い子育て世代が文化芸術活動を共に行う機会を提供し、コミュニケーションの回復や地域のまちづくりの活性化、更には日常生活における文化芸術のより一層の定着を促進する事業を実施する。</p> <p>(具体的事業)</p> <p>ア新旧住民のコミュニケーション回復 陶芸等のワークショップを実施 単に参加者が製作するだけでなく、作品をグラウンドに並べひとつの作品に仕上げ る等参加者が一体感を持てるよう工夫</p> <p>イ芸術家との交流による地域のまちづくり 芸術家を海外から招聘 一定期間(概ね半年)地域内に居住し(町家を想定)、地域の行事に参加しながら、地域の歴史や文化についてヒアリングを実施 翌年度(平成20年度)室町通、新町通等における芸術作品の制作・発表</p> <p><成果目標> 「文化芸術によるまちづくり」の方法を実践的に示し、地域住民主体の文化芸術によるまちづくり活動が市内の各地域で行われることを目指す。</p>	12,000	公民等役割分担の検討 既存施策との整合性検討 事業内容・実施手法の検討 後年度財政負担の検討

この一覧表は、事業実施の意義は認められるものの、「検討が必要な事項」欄に記載した課題があるため、財政非常事態の下では、限られた財源を他の事業に振り向けざるを得ず、予算措置を見送った事業を掲載したものです。

(単位：千円)

文化市民局予算要求の内容			検討が必要な事項
事業名	事業概要	要求額	
アートシンデレラストーリー創出事業	<p>文化芸術都市の創生のために大きな役割を担うことが期待される企業や社会活動団体等のメセナ活動を応援し、また、これまでメセナ活動を行っていない企業、団体等にメセナ活動への参加を促す。</p> <p>(具体的内容)</p> <p>ア 商工会議所等を通じた企業への働きかけや社会活動団体への呼びかけにより、本取組の趣旨に賛同し参画してもらえらる企業・団体を募る。</p> <p>イ 事業への支援を求める芸術家(個人・グループ)からの申請を受け付け、事業計画、アピールポイント、要望等をリスト化し、企業に送付。</p> <p>ウ 「文化芸術目利き委員」を設けて、申請の中から「お薦め」の事業・芸術家を選定してもらおうとともに、リストを見た企業等からの申し出があったものを合せて、プレゼンテーションの対象とする。</p> <p>エ 芸術家からプレゼンを行い、企業等からの質疑を受けたり、「文化芸術目利き委員」がコメントを付けるなどする。</p> <p>オ この取組に参加し、メセナ活動を行った団体を顕彰し、メセナ活動の気運を高める。</p> <p><成果目標></p> <p>京都におけるメセナ活動の活発化を図り、企業をはじめ京都のまち全体で、若手をはじめとする芸術家の活動を支え、育成していく状況の創出を目指す。</p>	4,460	<p>公民等役割分担の検討</p> <p>既存施策との整合性検討</p> <p>事業内容・実施手法の検討</p> <p>後年度財政負担の検討</p>
文化財保護支援組織構築	<p>これまで文化財保護は行政主導で行われており、本市が文化財に指定しているもの以外は、その価値を十分に認識されないまま、保護されず失われつつあるものも少なくないと考えられる。</p> <p>そこで、これまでの行政主導の取組に加え、地域住民等が率先して地域の文化財を護り、活用していってもらえるよう、文化財を地域に活かすサポーター活動を行う「みやこ文化財愛護推進員(仮称)」、専門的な知識を活かし地域文化財の保存・活用活動を行う「みやこ文化財マネージャー(仮称)」の育成により、文化財保護支援組織を構築する。</p> <p><成果目標></p> <p>地域住民等の自主的な取組として、地域の文化財の保護・活用を図る。</p>	7,700	<p>公民等役割分担の検討</p> <p>既存施策との整合性検討</p> <p>事業内容・実施手法の検討</p> <p>後年度財政負担の検討</p>

この一覧表は、事業実施の意義は認められるものの、「検討が必要な事項」欄に記載した課題があるため、財政非常事態の下では、限られた財源を他の事業に振り向けざるを得ず、予算措置を見送った事業を掲載したものです。

(単位：千円)

文化市民局予算要求の内容			検討が必要な事項
事業名	事業概要	要求額	
スポーツ施設に係る施設改修交付金制度(仮称)の創設	<p>本市所管のスポーツ施設は、老朽化が進行し、十分な改修・整備が行き届いていない状況である。施設改修を早急に進めていくため、指定管理者の創意工夫と経営努力を活用した「スポーツ施設に係る施設改修交付金制度(仮称)」を創設する。</p> <p><成果目標></p> <p>指定管理者の創意工夫による改修経費のコスト削減や工期の短縮によって、施設の改修を効率的に進めていくことにより、施設の安心安全の確保と指定管理者による施設経営の安定を図る。</p>	155,000	<p>公民等役割分担の検討</p> <p>既存施策との整合性検討</p> <p>事業内容・実施手法の検討</p> <p>後年度財政負担の検討</p> <p>(制度要綱を策定のうえ、既定経費で対応する。)</p>
戸籍事務電算化	<p>平成16年度の戸籍法改正により、届出、証明書の交付申請について電子申請に対応することが可能となっており、将来的な電子申請のためには、戸籍事務の電算化が必要不可欠である。</p> <p>また、他の政令都市においても、既に10市が電算化を実施済みである。</p> <p>現在手作業で行っている戸籍事務を電算化することにより、事務の効率化、簡素化とともに、証明書の広域交付の実施による市民サービスの向上を図ることができる。</p> <p>本事業においては、オンライン化する情報量が膨大であり、経費負担も大きいことから、7箇年計画でのデータのセットアップに着手し、順次運用する。</p> <p>平成19年度は、連携する既存の住民基本台帳システムについて、戸籍電算化事務が効率的に運用できるよう改修を行う。</p> <p><成果目標></p> <p>戸籍証明の広域交付による市民サービスの向上及び事務の簡素化を図る。また、戸籍届出等の電子申請の基盤整備を行う。</p>	34,860	<p>公民等役割分担の検討</p> <p>既存施策との整合性検討</p> <p>事業内容・実施手法の検討</p> <p>後年度財政負担の検討</p> <p>(局配分枠予算で検討を進める。)</p>

この一覧表は、事業実施の意義は認められるものの、「検討が必要な事項」欄に記載した課題があるため、財政非常事態の下では、限られた財源を他の事業に振り向けざるを得ず、予算措置を見送った事業を掲載したものです。

(単位：千円)

文化市民局予算要求の内容			検討が必要な事項
事業名	事業概要	要求額	
団塊の世代を対象とした営農体験事業	<p>いわゆる団塊世代の大量の定年退職を控え、退職後の豊かな生き方を見つけるきっかけづくりの一つとして、定年前の勤労者世代を対象に、百井青少年村を拠点として地域資源を活用した農林業を営む体験事業を実施する。</p> <p><成果目標></p> <p>農林業を営む体験を実施することにより、勤労者福祉の向上を図るとともに、百井青少年村の施設利用促進及び田畑や山林など地元資源の活用による地元の活性化が期待できる。また、青少年育成事業との連携により、世代間交流の促進にもつながる。</p>	5,000	<p>公民等役割分担の検討</p> <p>既存施策との整合性検討</p> <p>事業内容・実施手法の検討</p> <p>後年度財政負担の検討</p> <p>〔全市的な「団塊の世代」対策の一環として、局配分枠で対応する。〕</p>
(この領域は、事業実施の意義は認められるものの、「検討が必要な事項」欄に記載した課題があるため、財政非常事態の下では、限られた財源を他の事業に振り向けざるを得ず、予算措置を見送った事業を掲載したものです。)			

この一覧表は、事業実施の意義は認められるものの、「検討が必要な事項」欄に記載した課題があるため、財政非常事態の下では、限られた財源を他の事業に振り向けざるを得ず、予算措置を見送った事業を掲載したものです。

(単位：千円)

区政策提案予算要求の内容			検討が必要な事項
事業名	事業概要	要求額	
「左京区 大学と地域のまちづくりんく」の創設 - 大学の力を地域に生かす - <左京区役所>	<p>大学の持つ能力や人材を地域の課題解決に生かしていくため、大学と地域を結び、大学と区民が自主的なまちづくりをすることができるようにする新たな仕組み「まちづくりんく」を創設する。</p> <p>この事業を通じて、大学と地域の情報を受発信できる情報交換の場（掲示板やHP等）を設け、大学の研究や講座、地域で活動できる研究者等の人材の情報と、地域の課題や地域での取組等に関する情報の受発信を通じて、大学の研究と地域課題とをマッチングさせ相互交流を促進する。</p> <p>さらに、平成21年に着工を予定している新左京区総合庁舎に整備を予定している市民交流スペース（仮称）をまちづくりんくの事業の拠点として活用する。</p> <p><成果目標> 大学の持つ能力や人材を地域と結び、大学と区民による自主的なまちづくりを促進する。</p>	1,500	<p>公民等役割分担の検討</p> <p>既存施策との整合性検討</p> <p>事業内容・実施手法の検討</p> <p>後年度財政負担の検討</p>
区民とNPOが進めるまちづくり ～きっかけはメディアから～ <中京区役所>	<p>中京区内には市域中心区における伝統的な地域力があり、各種団体を中心とした地域活動が実施されているが、集合住宅の増加により、急激に新たな住民が増加しているものの、新住民と地域との円滑な融和が進んでいない状況にある。</p> <p>そこで、地域力を維持し、地域の結びつきの促進と強化を図るため、コミュニティメディアをツールとして地域情報を共有できるシステムを行政、区民、メディアの連携により構築し、区民が必要とする情報を番組として発信し、将来的には地域が自らの活動を発信するようなシステムを目指す。</p> <p>また、自治組織から新住民に対して融和をアプローチできるよう支援し、双方の交流の「きっかけ」作りを行う。</p> <p><成果目標> 新旧住民の交流により、地域力の向上、地域の結びつきの促進と強化を図る。</p>	4,000	<p>公民等役割分担の検討</p> <p>既存施策との整合性検討</p> <p>事業内容・実施手法の検討</p> <p>後年度財政負担の検討</p>

この一覧表は、事業実施の意義は認められるものの、「検討が必要な事項」欄に記載した課題があるため、財政非常事態の下では、限られた財源を他の事業に振り向けざるを得ず、予算措置を見送った事業を掲載したものです。

(単位：千円)

区政策提案予算要求の内容			検討が必要な事項
事業名	事業概要	要求額	
東山区の抱える課題解決に向けた活動を行うボランティア団体の設立支援 <東山区役所>	<p>東山区は、高齢者が区の人口に占める割合、住宅が空家になっている割合が市内で最も高くなっており、さらに、観光シーズンには深刻な交通渋滞となるなど東山固有の課題を多く抱えている。これらを放置することは地域コミュニティの希薄化など地域住民の生活に大きな影響を及ぼすとともに、観光シーズンの交通渋滞は、観光客の減少や市民の歓迎意識の低下にもつながると考えられる。</p> <p>こうした中、区民と関係行政機関との協働で平成16年度から2箇年にわたって、交通の円滑化を図るために交通社会実験を行ってきた。また平成17年度からは地元の神社仏閣、企業、団体などの協力の下、「東山3K（観光・交通・環境）協力金」が創設され、交通誘導員の配置や観光といれの設置に取り組むなど、地域課題の解決に向け、この財源を基に地域主体のまちづくりの気運が高まっている。</p> <p>今後も、区民主体のまちづくりに取り組むためには、区民の知恵と力を生かした、より質の高いパートナーシップを築く必要があり、東山区ならではの課題解決に向けた活動を行うボランティア、市民活動団体等の組織化の立ち上がり支援を行う。</p> <p><成果目標> 東山区のまちづくりを推進する担い手となる新たな主体（NPO等）を創出する。</p>	1,500	<p>公民等役割分担の検討</p> <p>既存施策との整合性検討</p> <p>事業内容・実施手法の検討</p> <p>後年度財政負担の検討</p>
地域におけるホームページ開設推進事業 <下京区役所>	<p>下京区では、山鉾町に代表される、伝統的なコミュニティが今に息づいており、区民のまちへの愛着や誇りを育みながら、町衆文化を形成してきたが、少子高齢化の進展やライフスタイルの多様化、まちなかの建物や住まい方の変容などに伴い、コミュニティが変化しつつある。</p> <p>一方、IT技術の急速な進展により、情報の発信の手段も多様化しており、新しい住民のライフスタイルにも合う情報発信を進める必要がある。</p> <p>そこで、下京区内23学区それぞれが持っているまちづくりの情報等を発信し、学区内のコミュニティづくり、住民の交流の促進を図るとともに、学区間での情報を共有化し相互交流の活性化を図るため、各学区自治連合会のホームページ作成に係る講習会を実施するとともに、共通の枠組みを作成したホームページ作成ソフトを配布することで、全学区におけるホームページの開設を支援する。</p> <p><成果目標> 下京区内23学区内の住民の交流の促進及び学区間での相互交流の活性化。</p>	3,200	<p>公民等役割分担の検討</p> <p>既存施策との整合性検討</p> <p>事業内容・実施手法の検討</p> <p>後年度財政負担の検討</p>

この一覧表は、事業実施の意義は認められるものの、「検討が必要な事項」欄に記載した課題があるため、財政非常事態の下では、限られた財源を他の事業に振り向けざるを得ず、予算措置を見送った事業を掲載したものです。

(単位：千円)

区政策提案予算要求の内容			検討が必要な事項
事業名	事業概要	要求額	
マンション住民の地域参加推進事業 <下京区役所>	<p>都市部におけるマンション世帯の増加が今後も見込まれるなか、地域のまちづくりを推進するためには、多くのマンション住民が地域自治活動に参加し、まちづくりの担い手になることが不可欠である。平成16年度から取り組んでいる地域の安心安全ネットワーク形成支援事業が広がりを見せつつある今こそ、マンション住民の地域自治活動への参加を働きかける絶好の機会であることから、マンション住民に対するアンケート調査を実施してマンション住民の関心を高めるとともに、マンション住民と地元住民との交流会等を行い、出会いとふれあいのきっかけづくりを行う。</p> <p><成果目標> 新たなまちづくりの担い手として、マンション住民の地域自治活動への参加を促す。</p>	1,100	<p>公民等役割分担の検討</p> <p>既存施策との整合性検討</p> <p>事業内容・実施手法の検討</p> <p>後年度財政負担の検討</p>
地域の魅力を発見・発信するまちの応援団「南区を楽しむ会(仮称)」の立ち上げ <南区役所>	<p>南区では、平成13年度から、区民とともに区内の史跡等を探訪する「歩こう会」を実施し、参加者とともに発見した地域の歴史を盛り込んだウォーキングマップを製作してきており、区民からも好評を博している。</p> <p>また、区基本計画の推進組織においても、「マップを更に活用し、まちづくりへの参加拡大につなげたい」という意見が相次ぐなど、ウォーキングマップの成果を生かした発展的な取組が求められているところである。</p> <p>そこで、19年度の取組として、これまで紹介できなかった史跡等について区民主体で追加調査したうえ、既存のウォーキングマップの成果を踏まえて南区の歴史や文化・史跡を総合的に紹介するガイドブックを作成するとともに、「南区を楽しむ会(仮称)」を立ち上げ、より多くの区民の地域への愛着の向上やまちづくりへの参加意識の高揚を図る。</p> <p><成果目標> より多くの区民の地域への愛着の向上やまちづくりへの参加意識の高揚を図り、パートナーシップのまちづくりの基盤を拡大・強化する。</p>	1,700	<p>公民等役割分担の検討</p> <p>既存施策との整合性検討</p> <p>事業内容・実施手法の検討</p> <p>後年度財政負担の検討</p>
安心安全まちづくり先進事例シンポジウムin南区 <南区役所>	<p>南区では、「地域の安心安全ネットワーク形成事業」に基づき、学区を単位とした独自の「安心安全のまちづくり」を進めており、平成17年度までに6学区で区役所の支援による講演会及びワークショップ事業を実施し、以降、住民主体の活動がスタートしている。また、平成20年度までに、全学区で同様の活動を始める予定である。</p> <p>そこで、既に活動を開始している学区においては「安心安全のまちづくり」に参加する住民の一層の拡大を図るため、また、これから取組を開始する学区においては、先発学区の取組成果を効率的に活用した円滑なスタートアップを行うために、区内の取組学区をはじめ、区外において先進的な「安心安全のまちづくり」の取組を進めている地域の代表を招いてシンポジウムを開催する。</p> <p><成果目標> 効果的な「安心安全のまちづくり」の推進。</p>	1,600	<p>公民等役割分担の検討</p> <p>既存施策との整合性検討</p> <p>事業内容・実施手法の検討</p> <p>後年度財政負担の検討</p>

この一覧表は、事業実施の意義は認められるものの、「検討が必要な事項」欄に記載した課題があるため、財政非常事態の下では、限られた財源を他の事業に振り向けざるを得ず、予算措置を見送った事業を掲載したものです。

(単位：千円)

区政策提案予算要求の内容			検討が必要な事項
事業名	事業概要	要求額	
地域の魅力を発信する小冊子の作成 <右京区役所>	<p>平成17年度の京北町との合併により広大な面積を有することとなった右京区は、南部の工業地域、中部の住宅地域、北部の農林業地域と様々な顔を持つ京都市の縮図のような行政区となり、そこに居住する右京区民は、生活習慣やライフスタイルも様々で多様な価値観を持っている。</p> <p>そこで、それぞれの地域の特性や多様な価値観に対する区民の理解を促すとともに、区内の各地域の魅力や埋もれた観光資源の情報を区民皆で共有するため、右京区の新たなまちづくり拠点となる新総合庁舎の完成に合わせて、区民が協働して右京区の総合紹介冊子「こんなまち右京（仮称）」を作成し、合併による新しい右京区の魅力を発信する。</p> <p><成果目標></p> <p>区内の各地域の魅力や埋もれた観光資源の情報を区民皆で共有するとともに、作成を通じて、地域での自治活動のリーダーとなるような人材の育成を図る。</p>	5,000	<p>公民等役割分担の検討</p> <p>既存施策との整合性検討</p> <p>事業内容・実施手法の検討</p> <p>後年度財政負担の検討</p>
「楽育サミットin西京」子育て支援大交流会 <西京区役所>	<p>西京区では、15歳未満の子どもの人口比率が市内で最も高いことを踏まえ、「子育て支援の充実」を区政の重点課題に位置付け、保健福祉局による保育所や児童館・学童クラブの整備とあわせて、地域における自主的な子育て支援活動の育成支援に努めてきたが、このような自主的活動のレベルは地域により大きな格差があり、また、管内には優れた実践を行っている多くの児童施設があるものの、その蓄積も当該施設内にとどまっており、その蓄積の活用や情報発信に課題を残している。</p> <p>そこで、以下の取組の開催を通じて、子育て支援の地域ネットワークの充実強化を図り、あわせて、その成果等を全市に情報発信していく。</p> <p>「子育てサロン」や幼稚園も含めた児童福祉関係施設の幅広い参加と交流による、各団体等の子育て支援活動状況の紹介及び情報交換の場として親・子・地域を結ぶ「西京わいわいひろば」</p> <p>「認定こども園」の動向等子育て支援をめぐる最新情報も紹介しながら、悩みを一人で抱えず、身近な関係機関に相談しつつ子育てを楽しむことの大切さを啓発する「楽育(らくいく)サミット」</p> <p><成果目標></p> <p>「子育てサロン」利用者の増加や未設置学区の解消をはじめとした、子育て支援の地域ネットワークの充実強化。</p>	2,500	<p>公民等役割分担の検討</p> <p>既存施策との整合性検討</p> <p>事業内容・実施手法の検討</p> <p>後年度財政負担の検討</p>

この一覧表は、事業実施の意義は認められるものの、「検討が必要な事項」欄に記載した課題があるため、財政非常事態の下では、限られた財源を他の事業に振り向けざるを得ず、予算措置を見送った事業を掲載したものです。

(単位：千円)

区政策提案予算要求の内容			検討が必要な事項
事業名	事業概要	要求額	
深草・稲荷「呉竹の里づくり」推進事業 ～人と自然が共生する賑わいと安らぎのある地域づくり～ <伏見区役所>	現在、深草・稲荷地域では、地元商店街や保勝会に加え、地元のNPO団体や教育機関等が、それぞれ個別に、地域の活性化に向けた取組を進めている。 深草支所では、これら地域の団体や教育機関で構成する推進会議を立ち上げ、この推進会議を中心に、深草・稲荷地域の資源である「竹林」の再生や稲荷山周辺に点在する名所・旧跡及び地域の名産品のPRを行うことで、多くの人を深草・稲荷地域に呼び込み、地域の活性化を図る。 平成19年度、平成20年度は、こうした取組を地域が主体性を持って継続的に進めるための起爆剤として、地域の名産品や名所・旧跡を広くPRする事業を実施する。 <成果目標> 地域が主体となって、多くの人を深草・稲荷地域に呼び込むことにより、賑わいを創出し、深草・稲荷地域の活性化を図る。	3,600	公民等役割分担の検討 既存施策との整合性検討 事業内容・実施手法の検討 後年度財政負担の検討
新おこしやす醍醐 ～醍醐地域における文化観光資源の有効活用～ <伏見区役所>	醍醐地域には、世界遺産である醍醐寺を中心に、価値の高い多くの文化観光資源が存在するが、いわゆる都心地域に観光客が集まり、南郊に位置する醍醐地域に観光客の目が向きにくい現状にある。 そこで、醍醐地域に点在する文化観光資源について、醍醐観光協会、醍醐コミュニティバス市民の会、京阪バス等とも連携し、観光マップの製作をはじめ、地域内道路への案内サインの検討設置などを実施する。 <成果目標> 醍醐地域における文化観光資源を有効活用し、観光客を誘致することにより地域を活性化させる。	2,000	公民等役割分担の検討 既存施策との整合性検討 事業内容・実施手法の検討 後年度財政負担の検討
(この欄は、事業実施の意義は認められるものの、「検討が必要な事項」欄に記載した課題があるため、財政非常事態の下では、限られた財源を他の事業に振り向けざるを得ず、予算措置を見送った事業を掲載したものです。)			

この一覧表は、事業実施の意義は認められるものの、「検討が必要な事項」欄に記載した課題があるため、財政非常事態の下では、限られた財源を他の事業に振り向けざるを得ず、予算措置を見送った事業を掲載したものです。

(単位：千円)

消防局予算要求の内容			検討が必要な事項
事業名	事業概要	要求額	
五条消防出張所の移転整備	老朽，狭あい化が著しく，また，商業施設や文化財が集積する京都駅付近に五条消防出張所を移転新築する。 移転先 下京区小稲荷町 <成果目標> 京都駅付近の消防体制の確保	10,000	公民等役割分担の検討 既存施策との整合性検討 事業内容・実施手法の検討 後年度財政負担の検討
市民情報伝達システム（仮称）構築に関する調査研究	消防庁のJ-ALERTシステム，モーターサイレン，その他の方法による市民への直接的な情報伝達システム構築についての調査研究を行う。 <成果目標> 市民情報伝達システム（仮称）の整備計画（方法，規模，年次，費用等）を樹立するために必要となる基礎資料の作成	10,000	公民等役割分担の検討 既存施策との整合性検討 事業内容・実施手法の検討 後年度財政負担の検討

この一覧表は，事業実施の意義は認められるものの，「検討が必要な事項」欄に記載した課題があるため，財政非常事態の下では，限られた財源を他の事業に振り向けざるを得ず，予算措置を見送った事業を掲載したものです。

(単位：千円)

総務局予算要求の内容			検討が必要な事項
事業名	事業概要	要求額	
芸術大学「教務・学生情報管理システム」の構築	学籍や履修登録，成績などの学生情報，開講や試験，シラバスなどの授業情報を一元的に管理する「教務・学生情報管理システム」を構築する。 <成果目標> 学生及び教職員が履修登録や証明書発行などの事務処理に要する労力及び時間を大幅に効率化することにより，学生サービスの向上を図るとともに，現在，芸術大学が重点的に取り組んでいる産学公の連携に係る事業等について，より一層推進していくことができる体制を整える。	55,680	公民等役割分担の検討 既存施策との整合性検討 事業内容・実施手法の検討 後年度財政負担の検討

この一覧表は，事業実施の意義は認められるものの，「検討が必要な事項」欄に記載した課題があるため，財政非常事態の下では，限られた財源を他の事業に振り向けざるを得ず，予算措置を見送った事業を掲載したものです。

交通局予算要求の内容			検討が必要な事項
事業名	事業概要	要求額	
観光地における優良デザイン共同バス停整備事業	<p>自動車交通に過度に依存しない「歩くまち・京都」の実現に向けた公共交通機関の充実を図るため、交通局と民間事業者とが連携して、市民及び観光客の足を守り、利便の向上を図るという、共同の取組の第一歩である。</p> <p>平成19年度中の地下鉄東西線天神川延伸を機に、嵯峨・嵐山地域内のバス停施設の共同化、デザイン化を図ることにより、地域交通の充実、利便性の向上、地域景観の向上を図り、嵯峨・嵐山地域にふさわしい景観に配慮したデザインを施すことにより、観光客をはじめ誰もが分かりやすく安心して利用できるようにする。</p> <p><成果目標> 観光客5千万人構想への寄与、地域景観の向上 バス停の共同化による利便性向上 市バスをはじめとする公共交通機関の利用促進 地下鉄東西線延伸を契機とした地下鉄の乗客増</p>	19,000	<p>公民等役割分担の検討</p> <p>既存施策との整合性検討</p> <p>事業内容・実施手法の検討</p> <p>後年度財政負担の検討</p>
市バス・地下鉄利用の外国人観光旅客等への観光案内	<p>「新京都市観光振興推進計画」の大きな柱の一つとして位置づけられている外国人観光客の誘致の取組を推進する。</p> <p>春と秋の観光シーズンや四大大行事等の一定期間、京の玄関口である京都駅の地下鉄案内所及びバスターミナル近辺に観光案内コーナーを設置のうえ、外国語対応要員を配置して、外国人観光旅客等に、市バス・地下鉄案内にとどまらず、観光案内を行う。</p> <p><成果目標> 外国人観光旅客等の利便性向上（受入環境整備） 市バス・地下鉄における旅客案内機能の向上 観光客5千万人構想への寄与</p>	3,000	<p>公民等役割分担の検討</p> <p>既存施策との整合性検討</p> <p>事業内容・実施手法の検討</p> <p>後年度財政負担の検討</p>
ICカードを活用した商業連携の取組に対する補助	<p>「クレジット機能付のPiTaPaカード」を発行し、きょうと情報システムの「レール&ショッピング」に参加することにより、ショッピング利用と交通利用を連携させ、運賃還元による公共交通機関への誘導やPiTaPaの広域ネットワークを生かした商業施設の活性化を図ろうとするものである。</p> <p>要求内容としては、「クレジット機能付のPiTaPaカード」に関するPR費用、システム開発費用である。</p> <p><成果目標> 地下鉄における増収・増客効果 PiTaPaカードの広域ネットワークの活用による商業施設の活性化 公共交通機関への誘導による地球温暖化防止対策</p>	30,000	<p>公民等役割分担の検討</p> <p>既存施策との整合性検討</p> <p>事業内容・実施手法の検討</p> <p>後年度財政負担の検討</p> <p>〔「歩いて楽しいまちづくり」施策の一環として都市計画局で予算措置する〕</p>

この一覧表は、事業実施の意義は認められるものの、「検討が必要な事項」欄に記載した課題があるため、財政非常事態の下では、限られた財源を他の事業に振り向けざるを得ず、予算措置を見送った事業を掲載したものです。